

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和5年度]

最終更新日：令和 6 年 06 月 28 日

埼玉県医師会健康保険組合

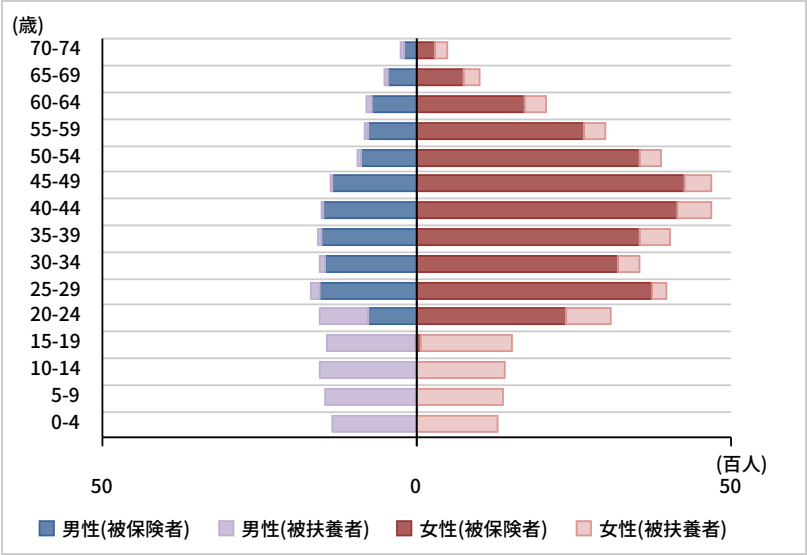
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	43517		
組合名称	埼玉県医師会健康保険組合		
形態	総合		
業種	医療、福祉		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	41,800名 男性26.9% (平均年齢41.86歳) * 女性73.1% (平均年齢42.12歳) *	42,500名 男性27.0% (平均年齢42.1歳) * 女性72.9% (平均年齢42.4歳) *	43,800名 男性27.0% (平均年齢42.7歳) * 女性73.0% (平均年齢42.7歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	56,505名	57,279名	57,523名
適用事業所数	260カ所	260カ所	264カ所
対象となる拠点数	0カ所	0カ所	0カ所
保険料率 *調整を含む	92‰	92‰	92‰

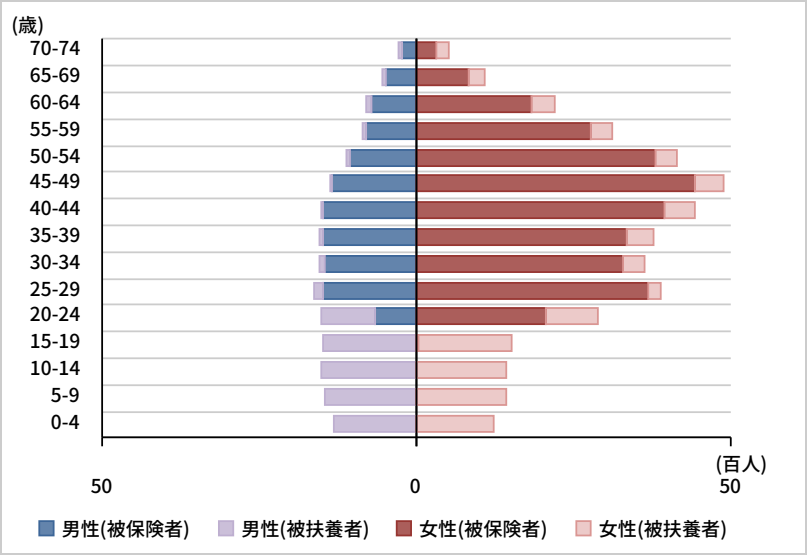
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	18,640 / 22,190 = 84.0 %					
	被保険者	17,772 / 19,530 = 91.0 %					
	被扶養者	399 / 2,660 = 15.0 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	250 / 2,500 = 10.0 %					
	被保険者	- / - = - %					
	被扶養者	- / - = - %					

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	180,652	4,322	192,447	4,528	196,364	4,483
	特定保健指導事業費	11,076	265	12,222	288	14,234	325
	保健指導宣伝費	20,912	500	21,150	498	21,612	493
	疾病予防費	409,726	9,802	410,431	9,657	412,381	9,415
	体育奨励費	31,800	761	27,300	642	27,600	630
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	12,000	287	12,000	282	12,000	274
	小計 …a	666,166	15,937	675,550	15,895	684,191	15,621
	経常支出合計 …b	18,403,842	440,283	19,854,942	467,175	21,676,950	494,908
	a/b×100 (%)	3.62		3.40		3.16	

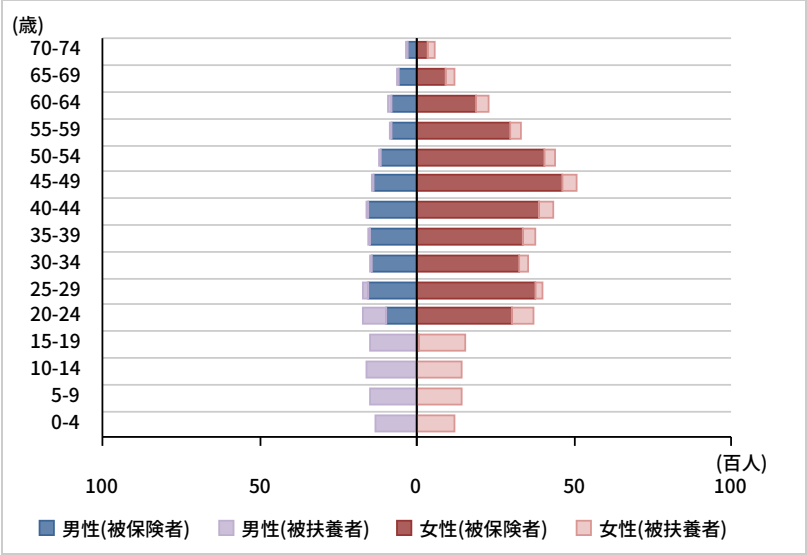
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	19人	10～14	0人	15～19	13人	10～14	0人	15～19	23人
20～24	763人	25～29	1,531人	20～24	659人	25～29	1,481人	20～24	948人	25～29	1,534人
30～34	1,463人	35～39	1,508人	30～34	1,460人	35～39	1,485人	30～34	1,443人	35～39	1,491人
40～44	1,484人	45～49	1,349人	40～44	1,498人	45～49	1,355人	40～44	1,540人	45～49	1,398人
50～54	894人	55～59	777人	50～54	1,048人	55～59	801人	50～54	1,127人	55～59	825人
60～64	717人	65～69	447人	60～64	719人	65～69	478人	60～64	774人	65～69	549人
70～74	211人			70～74	243人			70～74	286人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	65人	10～14	0人	15～19	40人	10～14	0人	15～19	85人
20～24	2,371人	25～29	3,743人	20～24	2,068人	25～29	3,699人	20～24	3,044人	25～29	3,765人
30～34	3,210人	35～39	3,529人	30～34	3,286人	35～39	3,348人	30～34	3,279人	35～39	3,365人
40～44	4,132人	45～49	4,267人	40～44	3,930人	45～49	4,430人	40～44	3,866人	45～49	4,616人
50～54	3,535人	55～59	2,645人	50～54	3,800人	55～59	2,760人	50～54	4,045人	55～59	2,955人
60～64	1,701人	65～69	756人	60～64	1,823人	65～69	820人	60～64	1,892人	65～69	915人
70～74	292人			70～74	319人			70～74	364人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	1,348人	5～9	1,446人	0～4	1,327人	5～9	1,460人	0～4	1,311人	5～9	1,494人
10～14	1,540人	15～19	1,413人	10～14	1,503人	15～19	1,490人	10～14	1,591人	15～19	1,467人
20～24	775人	25～29	157人	20～24	864人	25～29	156人	20～24	748人	25～29	151人
30～34	84人	35～39	44人	30～34	93人	35～39	48人	30～34	73人	35～39	49人
40～44	40人	45～49	43人	40～44	43人	45～49	41人	40～44	45人	45～49	43人
50～54	47人	55～59	55人	50～54	54人	55～59	45人	50～54	52人	55～59	44人
60～64	87人	65～69	53人	60～64	87人	65～69	56人	60～64	101人	65～69	49人
70～74	51人			70～74	51人			70～74	48人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	1,288人	5～9	1,368人	0～4	1,240人	5～9	1,421人	0～4	1,196人	5～9	1,452人
10～14	1,395人	15～19	1,468人	10～14	1,416人	15～19	1,477人	10～14	1,444人	15～19	1,508人
20～24	718人	25～29	224人	20～24	821人	25～29	204人	20～24	676人	25～29	205人
30～34	343人	35～39	474人	30～34	335人	35～39	441人	30～34	306人	35～39	412人
40～44	530人	45～49	430人	40～44	475人	45～49	466人	40～44	450人	45～49	450人
50～54	338人	55～59	355人	50～54	355人	55～59	336人	50～54	366人	55～59	329人
60～64	355人	65～69	259人	60～64	366人	65～69	258人	60～64	372人	65～69	284人
70～74	198人			70～74	213人			70～74	210人		

基本情報から見える特徴

- 当組合の男女の加入比率は、男26.5%女73.3%と女性の加入比率が圧倒的に多い。
- 当組合は、加入事業所に多くの病院・診療所が加入しているため、健診は比較的实施しやすい。
- 保健指導については、実施している医療機関が極めて少ない。
- 被保険者に、医師、看護師等医療関係者が多いため、医療知識のあるものが多く加入している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
●特定健診の受診率では、被保険者は94.4%（平成28年度）と高い水準を維持しているが、被扶養者は10.9%（平成28年度）と低い水準である。被扶養者の特定健診受診率を向上させるため、第1期特定健診の反省点を踏まえて、申請がなくとも対象被扶養者全員に「特定健診受診券」を送付（平成29年度より実施）することとする。
●特定保健指導については、利用率が特に低迷しているため、新規、保健指導助成事業を立ち上げ、事業主と一体となった、医療健保の特性を活かした、健康づくりへの意識付けを行なうこととする。
●データヘルス事業の取り組みは、特定健診の結果に基づき、ヘモグロビンA1cが「受診勧奨基準値以上」の者で特に、糖尿病の治療を受けていない者を中心に、糖尿病性腎症重症化予防対策を講じている。しかし、受診率が向上しないため、手紙・電話等により、長期的に受診勧奨を進める。
令和3年度より、糖尿病に加え、生活習慣病である「高血圧症」及び「脂質異常症（高脂血症）」の2疾患を対象疾患に加え、重症化予防として受診勧奨を行う。
●広報紙においては、健康志向の向上を目指した、興味ある書面づくりを考える。
●今後の課題として、生活習慣病の対象として、特定保健指導に取り組んでいるが、これに該当しない加入者に対しては、健康リスクの把握ができていないため適切な対策も講じていない。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙刊行
保健指導宣伝	健康管理指導パンフレット等の配付
保健指導宣伝	社会保険事務解説書の配付
疾病予防	歯みがきセットの配付
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同指導宣伝
保健指導宣伝	保健事業推進委員会会議
疾病予防	健康診査費助成
疾病予防	疾病統計
疾病予防	データヘルス計画
体育奨励	バスハイキング
体育奨励	保養所利用の助成
その他	海の家の開設
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関紙刊行	【目的】 制度の周知と組合の現況報告等 【概要】 「健保だより」を年間2回、全被保険者に発行	被保険者	全て	男女	16～74	全員	3,200	毎年「健保だより」を4月（春号）と10月（秋号）に発行 全事業所に送付し、全被保険者に配付	A4版フルカラーに変更し記事を読みやすくした。 組合独自で記事を作成しているので、法改正や財政状況等タイムリーに情報を提供している。	送付の関係から各家庭へ直送するのではなく、事業所を通じて配付してもらっている。 事業所担当者の事務負担となる。	5
	5	健康管理指導パンフレットの配付	【目的】 健康意識の向上 【概要】 「歯みがきセット」の中に、夏季保養所の案内「海の家・歯周病予防パンフレット」を同包。また、メタボ予防と解消のため健康料理カレンダーを発行。	被保険者	全て	男女	16～74	全員	9,363	毎年6月、「歯みがきセット」送付時に、疾病予防パンフとして「歯周病予防のパンフ」と「海を家の申込書」を全事業所に送付し、全被保険者に配付 毎年12月、女性の被保険者が多いため、健康料理についてのカレンダーを作成し、全事業所に送付し、被保険者全員に配付。	疾病予防パンフが被保険者全員に届いているため、夏季保養所の周知と利用率のアップに繋がっている。	事業所担当者の事務負担となる。	5
	-	社会保険事務解説書の配付	【目的】 最新の社会保険制度の周知 【概要】 社会保険事務解説書を当組合用にアレンジして発行	被保険者	全て	男女	16～74	基準該当者	227	毎年7月、「算定基礎届書類」と一緒に全事業所の事務担当者用に配付	最新の法改正・健康保険全般の概要、諸手続きの詳細事務などの周知に繋がっている。	各事業所1冊の配付なので不足している事業所もある。	5
疾病予防	5	歯みがきセットの配付	【目的】 歯科の疾病予防と歯の健康啓発 【概要】 歯みがきセット（歯磨き粉3個・歯ブラシ3本）を全被保険者に配付	被保険者	全て	男女	16～74	全員	53,083	毎年6月の「歯と口の健康週間」に併せて事業所経由で全被保険者に配付。 歯みがきセットの中に、「夏季保養所・海の家のご案内と申込書」と「歯周病予防パンフ」を作成し、入れて送付。	機関紙等と違い、確実に全被保険者に届いている。	事業所担当者の事務負担となる。 500人以上の事業所は、歯磨きセットの保管場所の確保が必要。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】 特定健診の受診率の向上と生活習慣の改善を図る 【概要】 特定健診の対象となる被保険者・被扶養者が健康診断の特定健診項目を実施した場合に健康診査費を助成	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	159,366	受診対象者 被保険者21,652人 被扶養者2,909人	健康診査費助成事業と併用して実施している。 集合契約による健診機関を利用できるので、被扶養者は自宅の最寄りの医療機関等で受診できる。 特定健診の受診券の発行申請書はFAXでも対応している。 費用は全額健保負担。 受診者 被保険者19,755人 受診率91.2% 被扶養者 571人 受診率19.6% 被扶養者は集合契約での受診がほとんど。	被扶養者へのアピール不足、周知不足。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣病の予防及びメタボリックシンドロームの改善 【概要】 集合契約により保健指導を実施 保健指導の向上率を目指して、平成30年度より保健指導助成金事業をたち上げ、助成金とすることで、利用率の向上を図る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	-	592	保健指導対象者 動機付け支援1,156人 積極的支援 965人	階層化後、対象者全員に保健指導の利用券を発行するのではなく、特定健診質問票の「保健指導を受ける機会があれば、利用します」のみに限定して発行している。 動機付け支援利用者：36人 利用率：3.1% 積極的支援利用者：25人 利用率：1.8%	集合契約でのみ実施しているため、保健指導を実施している医療機関が少なく、利用し難い。	1
保健指導宣伝	-	共同指導宣伝	【目的】 健保連の行う事業に参加 【概要】 健保連と共催	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,077	健保連の行う事業に参加、制度のPR	-	費用の使い道が、明確ではない。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	保健事業推進委員会会議	【目的】組合の保健事業の円滑な運営のため、計画・検討を行う。 【概要】理事長の委嘱により、組合の役員、被保険者、健保職員の15名で構成する。	被保険者	一部の事業所	男女	16～74	基準該当者	194	毎年11月に保健事業推進委員会を開催し、事業の見直しや改善を図る。	推進委員と事業内容を協議しながら、事業の見直しや改善を図れる。	保健事業推進委員から、議題が上がってこないため、事務局主導の事業になっている。	5
疾病予防	-	健康診査費助成	【目的】被保険者及び被扶養者の健康の保持増進を図る 【概要】定期健康診断と特定健康診査を併せた健康診断を行う。 健康診断の対象は、被保険者全員と30歳以上の被扶養者組合が指定した健診項目を実施した場合に健康診査費を助成 助成金の上限は12,750円	被保険者被扶養者	全て	男女	16～74	全員	254,009	受診対象被保険者：39,502人 受診対象被扶養者：3,960人 集合契約による特定健康診査を受診した場合は助成の対象外。	適用事業所のほとんどが医療機関なので受診しやすい。 事業所の意識が高く連携がうまくいっている。 受診被保険者：35,390人 受診率89.5% 受診被扶養者：171人 受診率：4.3%	特定健康診査同様、被扶養者へのアピール不足、周知不足。	4
	-	疾病統計	【目的】レセプトの疾病状況の把握 【概要】毎月レセプトの疾病分類を行い、現状の疾病動向を分析、把握する。	被保険者被扶養者	全て	男女	16～74	全員	3,933	保険料収入に対する保険給付費状況等の分析	疾病統計等の業務を委託	レセプト分析が、事業に反映されていない。	5
	4	データヘルス計画	糖尿病の重症化予防対策 健診データとレセプトの突合により対象者を選定。 令和3年度より、生活習慣病である「高血圧症」及び「高脂血症」も対象疾患に加え、健診の検査数値が高い医療機関未受診者へ受診勧奨を合わせて行う。	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	82	平成29年8月 前6ヶ月の受診歴を参考に、平成28年度健診結果を基にヘモグロビンA1c6.5%以上162名に「血糖値が高めだった方へ」を送付	対象者50人が病院等を受診。 受診率30.86%	事業所担当者の事務負担となる指導の通知をしても、受診しない。 平成28年度と平成29年度の重複者が56人いた。	1
体育奨励	-	バスハイキング	【目的】健康の保持・増進、加入員の体育奨励 【概要】被保険者とその家族を対象に、バスを貸し切り目的の地の周辺をウォーキングする。 健保組合が主催	被保険者被扶養者	全て	男女	7～（上限なし）	全員	3,416	毎年5月に日帰りのバスハイキングを実施。 バスを貸し切り、県内5か所を集合場所とし、目的地周辺のウォーキングを実施。 募集人数：700人	健保組合最大のイベントで、県内に5か所の出発地を設けているため、参加しやすいリピーターが多い。 平成29度は、5月に第29回のバスハイキングを実施。千葉県、犬吠埼周辺をウォーキング。 参加者は543人 バスは14台 参加率77.5%	参加者の固定化、新規の参加者が少ない。 参加者数が伸び悩み。	4
	8	保養所利用の助成	【目的】健康の保持・増進 【概要】被保険者が個人的に宿泊を伴う旅行（3,000円以上）をした場合に年間1回3,000円を補助する。	被保険者	全て	男女	16～74	全員	17,925	補助対象者：39,502人	宿泊施設については、制限がないためこの制度を利用しやすい。 補助金支給者：5,975人 実施率：15.1%	被保険者へのアピール不足、周知不足。	2
その他	8	海の家開設	【目的】健康の保持・増進 【概要】夏季保養所・海の家として、毎年夏期の1か月間、宿泊施設の部屋の借上げをする。 茨城県2か所、千葉県1か所、神奈川県1か所、新潟県2か所の計6施設で、16部屋の借上げを実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	10,739	毎年7月の海の日より30日間、旅館・民宿等の部屋の借上げを実施。 利用定員：1,980名	歯みがきセットに海を家の案内と申込み用紙を入れて配付しているため、敢えて利用申込書を事業所に送付する手間がいらぬ。 利用料金が1泊2食付きで税込3,780円と低料金。 利用者1,554人 利用率：78.5%	利用者が比較的固定化し、新規の利用者が少ない。 平日に空室がある。	4

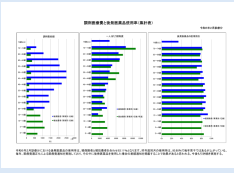
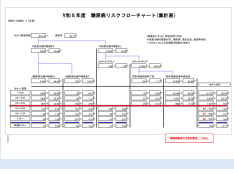
注1）
1．職場環境の整備
2．加入者への意識づけ
3．健康診査
4．保健指導
5．健康教育
6．健康相談
7．訪問指導
8．その他

注2）
1．39%以下
2．40%以上
3．60%以上
4．80%以上
5．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		第3期 特定健診・特定保健指導実施計画	特定健診分析	特定健診の受診率は、被保険者は90%以上を実施しているが、被扶養者については、10%前後と低迷しているため、平成29年度より40歳以上の被扶養者全員に「特定健診受診券」を配付し、受診勧奨をしている。 特定保健指導の実施率は、被保険者・被扶養者とも1%~2%と非常に低迷しているため、平成30年度より被保険者の勤務している医療機関等で保健指導が受けられるように「特定保健指導助成金支給規程」を設け、保健指導の利用率の向上を図る。
イ		生活習慣病医療費の経年変化（集計表）	医療費・患者数分析	"令和5年度（2023年度）以前、過去5年間の生活習慣病上位傷病名を抽出してみると、各年度とも第1位が糖尿病、第2位が高血圧症、第3位が高脂血症と医療費が年々高くなっております。 また、2位の高血圧症、3位の高脂血症の傷病名は、他の疾患（心疾患、脳血管障害等）を誘発する要因となり、日常生活に支障をきたすことがあります。この3傷病に着目し、医療費抑制の取り組みとして、データヘルス計画において健康診断の結果から検査数値の高い予備群の方を把握して該当者へ受診勧奨を行っています。今後も引き続き、重症化予防の取り組みを実施し、3傷病の医療費につきましては、毎年確認していく必要がある。"
ウ		調剤医療費と後発品医薬品使用率	後発医薬品分析	"令和6年2月診療分における後発医薬品の使用率は、被保険者と被扶養者を合わせ83.11%となります。昨年度同月の使用率は、80.88%で毎年若干ではあるが上がっている。 毎年、医療費適正化による医療費通知を実施しており、その中に後発医薬品を使用した場合の差額通知を掲載することで効果があると思われる。今後も引き続き実施する。"
エ		第3期データヘルス計画生活習慣病重症化予防	健康リスク分析	令和3年度より、糖尿病に加え、生活習慣病である高血圧症及び脂質異常症（高脂血症）についても重症化予防の対象疾患とし、受診勧奨を行う。前年度の健診結果と受診勧奨高リスク通知を該当者へ送付後、6ヶ月経過後にレセプトを確認する。3疾患ともに約20%前後の受診率となり、受診率目標値50%には達していないため、更なる周知及び受診勧奨対策が必要と思われる。
オ		糖尿病リスクフローチャート（集計表）	健康リスク分析	前年度の健診結果から、検査数値ヘモグロビンA1C 6.5以上の対象者を抽出し、医療機関の未受診者を検索して受診勧奨を実施している。

第3期 特定前・特定後償還利率適用月(国への付属補給金入付)

【年次償還額表】

A・年次償還額	償還率	B・年次償還率	償還率
年次	償還額	年次	償還率
1	100	100.00%	100.00%
2	100	100.00%	100.00%
3	100	100.00%	100.00%
4	100	100.00%	100.00%
5	100	100.00%	100.00%
6	100	100.00%	100.00%
7	100	100.00%	100.00%
8	100	100.00%	100.00%
9	100	100.00%	100.00%
10	100	100.00%	100.00%
11	100	100.00%	100.00%
12	100	100.00%	100.00%
13	100	100.00%	100.00%
14	100	100.00%	100.00%
15	100	100.00%	100.00%
16	100	100.00%	100.00%
17	100	100.00%	100.00%
18	100	100.00%	100.00%
19	100	100.00%	100.00%
20	100	100.00%	100.00%
21	100	100.00%	100.00%
22	100	100.00%	100.00%
23	100	100.00%	100.00%
24	100	100.00%	100.00%
25	100	100.00%	100.00%
26	100	100.00%	100.00%
27	100	100.00%	100.00%
28	100	100.00%	100.00%
29	100	100.00%	100.00%
30	100	100.00%	100.00%

※ 償還率: 償還額/償還率適用月(国への付属補給金入付)×100%

※ 償還率適用月: 特定前・特定後償還利率適用月(国への付属補給金入付)

【年次償還率表】

A・年次償還率	償還率	B・年次償還率	償還率
年次	償還率	年次	償還率
1	100	100.00%	100.00%
2	100	100.00%	100.00%
3	100	100.00%	100.00%
4	100	100.00%	100.00%
5	100	100.00%	100.00%
6	100	100.00%	100.00%
7	100	100.00%	100.00%
8	100	100.00%	100.00%
9	100	100.00%	100.00%
10	100	100.00%	100.00%
11	100	100.00%	100.00%
12	100	100.00%	100.00%
13	100	100.00%	100.00%
14	100	100.00%	100.00%
15	100	100.00%	100.00%
16	100	100.00%	100.00%
17	100	100.00%	100.00%
18	100	100.00%	100.00%
19	100	100.00%	100.00%
20	100	100.00%	100.00%
21	100	100.00%	100.00%
22	100	100.00%	100.00%
23	100	100.00%	100.00%
24	100	100.00%	100.00%
25	100	100.00%	100.00%
26	100	100.00%	100.00%
27	100	100.00%	100.00%
28	100	100.00%	100.00%
29	100	100.00%	100.00%
30	100	100.00%	100.00%

※ 償還率: 償還額/償還率適用月(国への付属補給金入付)×100%

※ 償還率適用月: 特定前・特定後償還利率適用月(国への付属補給金入付)

4

第3期特定健診・特定保健指導実績報告（国への実績報告）

特定健診分析

特定健診については、総合組合の実施率は満たしてはいるものの、特定保健指導の実施率は加算にはならないものの総合組合の目標実施率には達していないため、平成30年度より実施している「特定保健指導助成金事業」の更なる周知を行い、勤務先事業所で特定保健指導を行うよう事業主へ通知する。

第3期 特定健診・特定保健指導実施計画

【 特定健康診査 】

1 対象者数

被保険者 (人)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
対象者数(推計値)	21,700	22,000	22,300	22,600	22,900	23,200
40歳以上対象者	19,530	19,800	20,070	20,340	20,610	20,880
目標実施率(%)	91.0	91.0	92.0	92.0	93.0	93.0
目標実施者数	17,772	18,018	18,464	18,713	19,167	19,418

被扶養者 (人)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
対象者数(推計値)	2,800	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300
40歳以上対象者	2,660	2,755	2,850	2,945	3,040	3,135
目標実施率(%)	15.0	18.0	21.0	24.0	27.0	30.0
目標実施者数	399	496	599	707	821	941

被保険者＋被扶養者 (人)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	35年度	36年度
対象者数(推計値)	24,500	24,900	25,300	25,700	26,100	26,500
40歳以上対象者	22,190	22,555	22,920	23,285	23,650	24,015
目標実施率(%)	84.0	84.4	84.8	85.2	85.6	86.0
目標実施者数	18,640	19,036	19,436	19,839	20,244	20,653

特定健診の受診率は、被保険者は90%以上を実施しているが、被扶養者については、10%前後と低迷しているため、平成29年度より40歳以上の被扶養者全員に「特定健診受診券」を配付し、受診勧奨をしている。

【 特定保健指導 】

1 対象者数

被保険者＋被扶養者 (人)

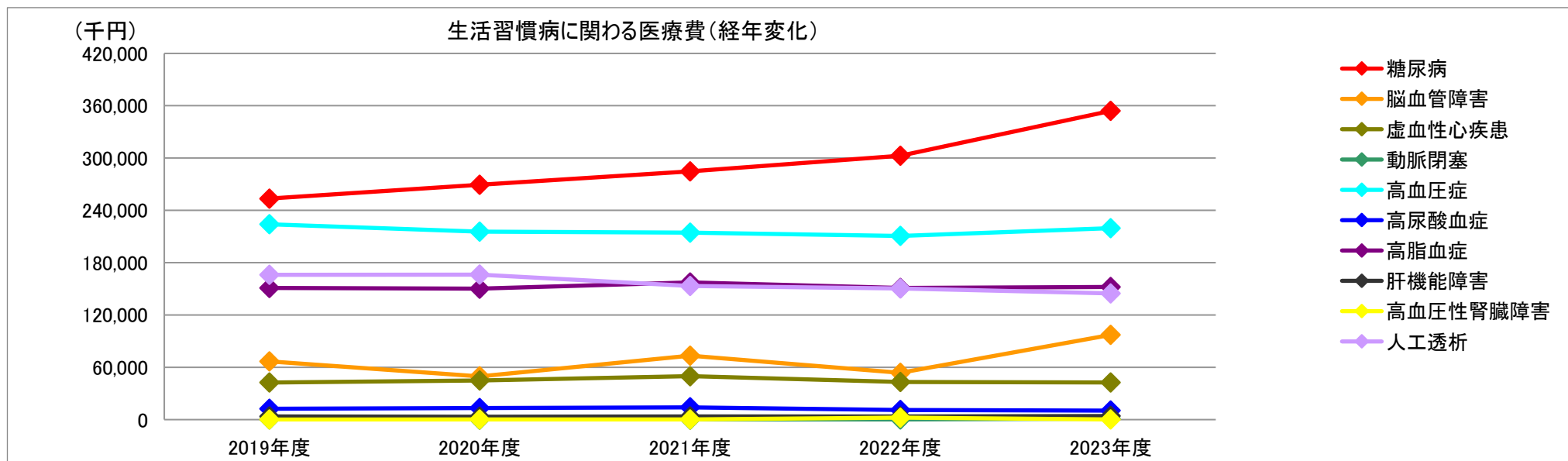
区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
40歳以上対象者	22,190	22,555	22,920	23,285	23,650	24,015
動機付け支援対象者	1,400	1,430	1,460	1,490	1,520	1,550
実施率(%)	15.0	20.0	25.0	30.0	35.0	40.0
実施者数	210	286	365	447	532	620
積極的支援対象者	1,100	1,110	1,120	1,130	1,140	1,150
実施率(%)	3.6	6.3	8.9	11.4	14.0	16.5
実施者数	40	70	100	129	160	190
保健指導対象者計	2,500	2,540	2,580	2,620	2,660	2,700
実施率(%)	10.0	14.0	18.0	22.0	26.0	30.0
実施者数	250	356	465	576	692	810

特定保健指導の実施率は、被保険者・被扶養者とも1%～2%と非常に低迷しているため、平成30年度より被保険者の勤務している医療機関等で保健指導が受けられるように「特定保健指導助成金支給規程」を設け、保健指導の利用率の向上を図る

生活習慣病医療費の経年変化(集計表)

[2023年度]×[強制+任継計]×[医科計]×[男女計]×[年齢階層計]

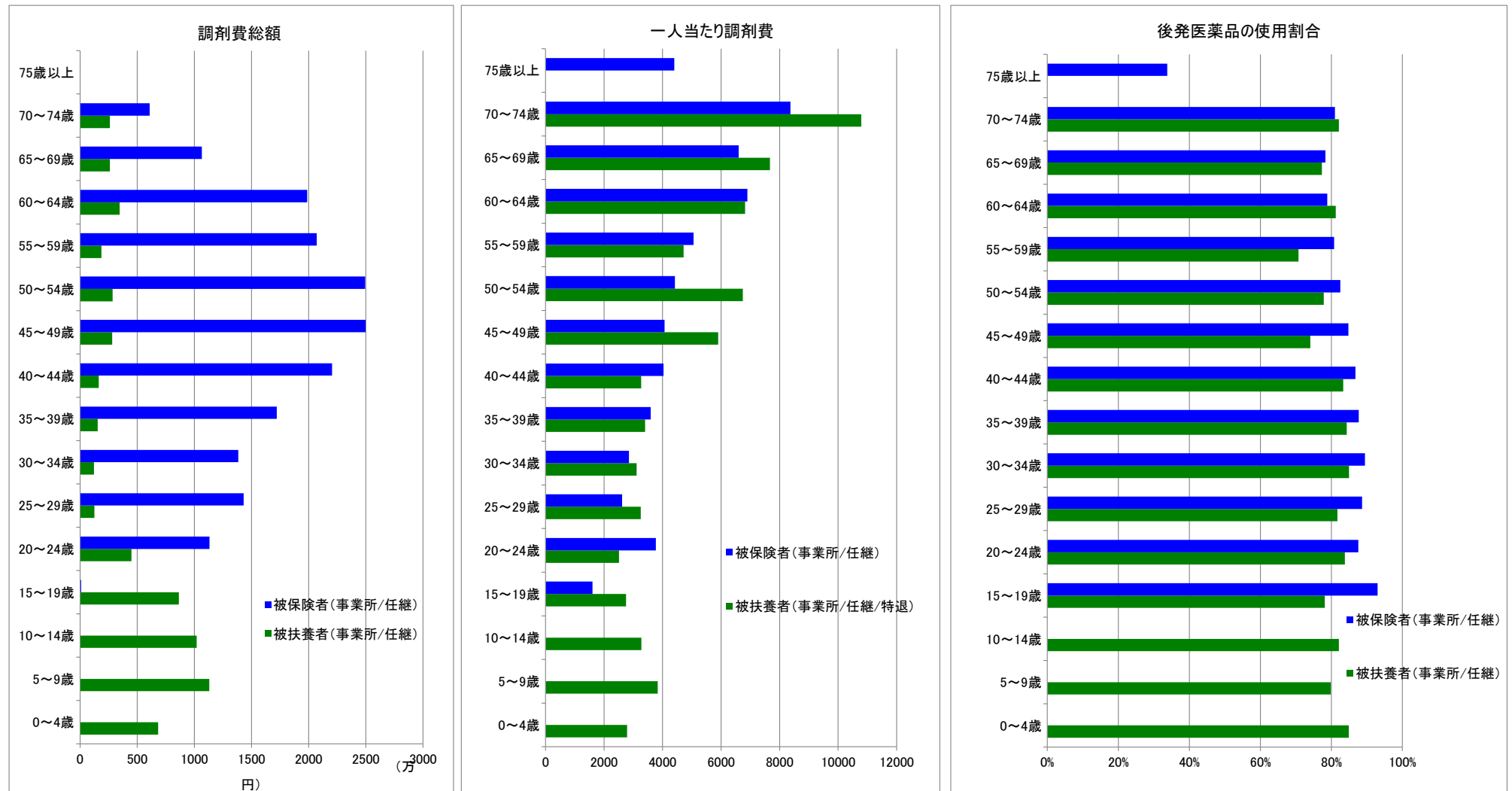
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数
糖尿病	253,552,580	1.00	269,397,740	1.00	284,723,120	1.00	302,758,290	1.00	354,056,870	1.00
脳血管障害	66,904,230	1.00	49,573,330	1.00	73,447,920	1.00	53,837,050	1.00	97,135,300	1.00
虚血性心疾患	42,534,970	1.00	44,793,830	1.00	49,851,880	1.00	43,234,700	1.00	42,657,760	1.00
動脈閉塞	96,700	1.00	6,940	1.00	11,320	1.00	195,470	1.00	1,139,660	1.00
高血圧症	224,031,380	1.00	215,635,220	1.00	214,501,060	1.00	210,623,170	1.00	219,436,990	1.00
高尿酸血症	12,351,890	1.00	13,160,380	1.00	14,032,300	1.00	11,132,050	1.00	10,310,400	1.00
高脂血症	150,947,360	1.00	150,224,760	1.00	157,342,930	1.00	151,103,630	1.00	152,049,980	1.00
肝機能障害	3,638,310	1.00	3,269,920	1.00	3,762,530	1.00	3,679,330	1.00	4,107,860	1.00
高血圧性腎臓障害	70,330	1.00	119,470	1.00	165,430	1.00	2,266,480	1.00	94,810	1.00
人工透析	165,993,050	1.00	166,257,690	1.00	153,175,930	1.00	150,371,160	1.00	144,756,400	1.00



令和5年度(2023年度)以前、過去5年間の生活習慣病上位傷病名を抽出してみると、各年度とも第1位が糖尿病、第2位が高血圧症、第3位が高脂血症と医療費が年々高くなっており、また、2位の高血圧症、3位の高脂血症の傷病名は、他の疾患(心疾患、脳血管障害等)を誘発する要因となり、日常生活に支障をきたすことがあります。この3傷病に着目し、医療費抑制の取り組みとして、データヘルス計画において健康診断の結果から検査数値の高い予備群の方を把握して該当者へ受診勧奨を行っています。今後も引き続き、重症化予防の取り組みを実施し、3傷病の医療費につきましては、毎年確認していく必要がある。

調剤医療費と後発医薬品使用率(集計表)

令和6年2月診療分



令和6年2月診療分における後発医薬品の使用率は、被保険者と被扶養者を合わせ83.11%となります。昨年度同月の使用率は、80.88%で毎年若干ではあるが上がっている。毎年、医療費適正化による医療費通知を実施しており、その中に後発医薬品を使用した場合の差額通知を掲載することで効果があると思われる。今後も引き続き実施する。

第3期データヘルス計画（糖尿病・高血圧症・脂質異常症の重症化予防）について

（第2期データヘルス計画振り返り）

（令和6年度予算）

事業年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～令和11年度
実施時期	令和2年11月	令和3年9月	令和4年9月	令和5年9月	第3期データヘルス計画
対象者 （前年度健診結果より 受診勧奨判定値を上回る被保険者・被扶養者）	令和元年度健診結果より 糖尿病：175名 （HbA1C6.5以上）	令和2年度健診結果より 糖尿病：179名 （HbA1C6.5以上） 高血圧症：129名 （収縮期150以上かつ拡張期100以上） 脂質異常症：22名 （中性脂肪300以上かつHDLコレステロール34以下）	令和3年度健診結果より 糖尿病：166名 （HbA1C6.5以上） 高血圧症：127名 （収縮期150以上かつ拡張期100以上） 脂質異常症：20名 （中性脂肪300以上かつHDLコレステロール34以下）	令和4年度健診結果より 糖尿病：198名 （HbA1C6.5以上） 高血圧症：137名 （収縮期150以上かつ拡張期100以上） 脂質異常症：21名 （中性脂肪300以上かつHDLコレステロール34以下）	（予算）前年度健診結果より 糖尿病：200名 （HbA1C6.5%以上） 高血圧症：150名 （収縮期150以上かつ拡張期100以上） 脂質異常症：50名 （中性脂肪300以上かつHDLコレステロール34以下）
受診勧奨パンフレット	『血糖値が高めだった方へ』 『血圧が高めだった方へ』 『脂質異常症と言われた方へ』	『血糖値が高めだった方へ』 『血圧が高めだった方へ』 『脂質異常症と言われた方へ』	『血糖値が気になる方へ』 『高めの血圧が気になる方へ』 『コレステロールや中性脂肪が気になる方へ』	3疾患共通パンフレット 『早めにSTOP！生活習慣病の重症化を防ごう』	3疾患共通 生活習慣病予防パンフレット
受診が確認できた者 （6ヶ月後）	糖尿病受診者：52人 受診率：30.23%	糖尿病受診者：43人 受診率：24.02% 高血圧症受診者：21人 受診率：16.28% 脂質異常症受診者：1人 受診率：5%	糖尿病受診者：34人 受診率：20.48% 高血圧症受診者：27人 受診率：21.25% 脂質異常症受診者：4人 受診率：20%	糖尿病受診者：46人 受診率：23.23% 高血圧症受診者：26人 受診率：18.97% 脂質異常症受診者：4人 受診率：19.04%	3疾患とも医療機関への受診率50%目標（目標受診者） 糖尿病：100名 高血圧症：75名 脂質異常症：25名

○第2期の現状と課題	①自覚症状がなく、健診結果だけでは受診してもらえないため受診率が上がらない。 ②健診結果とパンフレット配付のみで、フォローをしていない。マンパワー不足。 ③受診勧奨の指導内容のマンネリ化。
○課題に対して実施する事業	①受診勧奨後に確認する3ヶ月後にし、未受診者に再通知する。 ②更に、2ヶ月後、本人へ直接電話でアプローチする。
○目標の設定（アウトプット・アウトカム）	①対象者の受診率50%達成を目標にする。 ②生活習慣病の3疾患に重点をおいて、重症化リスクを減らし、医療費削減を目指す。 ③ICTを取り入れた更なる生活習慣病重症化予防に努め、医療費を抑制する。



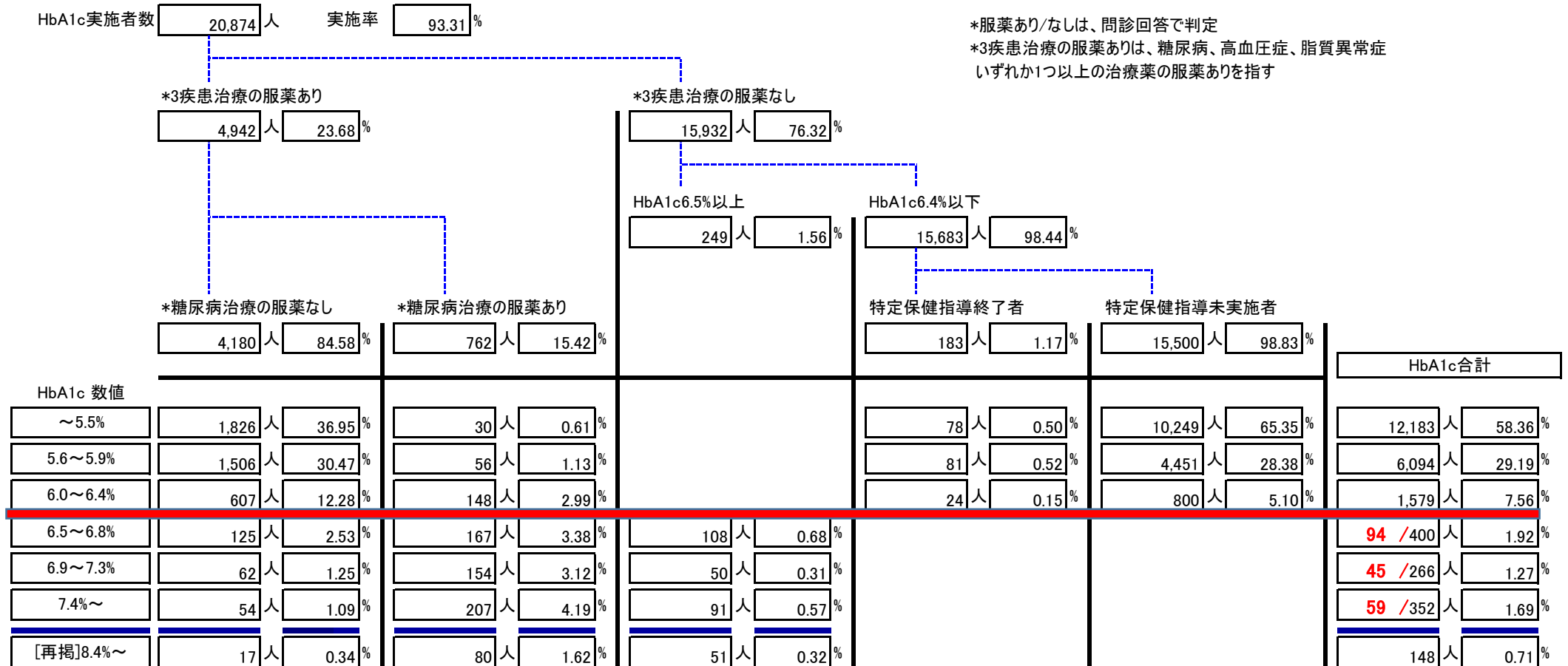
令和5年度の受診勧奨後の受診者は、前年度とほぼ変わらず推移している。受診率向上に向けた更なる取組みを検討する必要があると思われる。



第2期の課題を基に生活習慣病（3疾患）の重症化予防に重点をおき、被保険者自ら生活改善を促し、医療費の削減を目指す。

令和5年度 糖尿病リスクフローチャート(集計表)

[強制+任継計] × [全員]



*服薬あり/なしは、問診回答で判定

*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

糖尿病重症化予防対象者 198人

第3期 特定健診・特定保健指導実施報告(国への実績報告より)

【 特定健康診査 】

1 対象者数

被保険者 (人)

区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
40歳以上対象者	20,200	20,912	21,891	22,546	23,025	24,011
実施率(%)	94.0	94.2	94.9	96.1	95.8	95.4
実施者数	18,997	19,701	20,767	21,677	22,053	22,924

被扶養者 (人)

区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
40歳以上対象者	2,664	2,665	2,704	2,703	2,617	2,574
実施率(%)	22.4	19.6	20.1	20.1	22.1	22.8
実施者数	596	523	544	542	579	587

被保険者＋被扶養者 (人)

区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
40歳以上対象者	22,864	23,577	24,595	25,249	25,642	26,585
実施率(%)	85.7	85.8	86.6	88.0	88.3	88.4
実施者数	19,593	20,224	21,311	22,219	22,632	23,511

※ 問題点

被扶養者の受診率が低い。

受診券を事業所へ一括送付している為、被扶養者の手元に届きにくい。

【 特定保健指導 】

1 対象者数

被保険者＋被扶養者 (人)

区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
40歳以上対象者	22,864	23,577	24,595	25,249	25,642	
動機付け支援対象者	1,510	1,573	1,674	1,729	1,775	
実施率(%)	5.8	9.9	10.8	12.6	11.4	
実施者数	88	156	181	217	202	
積極的支援対象者	1,240	1,251	1,368	1,339	1,335	
実施率(%)	5.0	8.3	10.3	13.0	10.5	
実施者数	62	104	141	174	140	
保健指導対象者計	2,750	2,824	3,042	3,068	3,110	
実施率(%)	5.5	9.2	10.6	12.7	11.0	
実施者数	150	260	322	391	342	

利用券発行枚数	2,824	2,879	3,064	3,124	3,180	
---------	-------	-------	-------	-------	-------	--

※ 問題点

特定保健指導を実施している医療機関が少ない。

特定保健指導助成金事業の周知不足。

特定保健指導の実施に時間を要する為、事務負担が増加する。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	カ	特定健診における被扶養者の受診率が著しく低い。	➔	被扶養者による未受診を減少させるため、機関誌、ホームページ、電話等による効果的な広報、受診勧奨を行う。	✓
2	カ	特定保健指導の実施率が、被保険者・被扶養者共に低い。	➔	平成30年度事業計画より、特定保健指導助成金支給規程を設け、積極的支援、動機付け支援を当組合加入医療機関でも、簡単に受けられるようにした。	✓
3	イ, エ, オ	「糖尿病の重症化予防」で、健診データとレセプトデータの結果からリスクの高い方を抽出し、医療機関への受診勧奨を実施したが、対象者の受診率が悪い。	➔	リーフレット配付、健保日より、ホームページ、電話等などの病気の重篤性を説くと共に効果的な広報、受診勧奨を行う。	✓
4	ウ	ジェネリック使用割合は、68.18%（30年3月）であり、使用頻度が伸びてこない。	➔	健保日より、ホームページ、パンフレット配布等など、費用面、効能面などのPRする。	
5	ウ	医療費適正化の観点から、医療費通知を実施する。	➔	個人情報を配慮しながら、医療費通知を実施し、健康組合加入者の健康意識を高めるとともに、ジェネリック、臓器提供などの、PRする。	
6	イ	歯科疾病予防と歯の健康啓発を目的に毎年実施する。	➔	毎年6月の歯の健康週間に合わせ、歯磨きを配付し、歯の健康に意識づけさせる。	✓
7	イ	ウォーキング習慣の身につくきっかけになるような事業として、組合独自のインセンティブ等をつける。	➔	健康づくりの意識づけとして自分で簡単にできるウォーキングに着目する。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当組合は、加入事業は医療機関であり、医療従事者が加入する健康保険組合である。	➔	医療関係の健康保険組合メリットが生かされていない。
2	当組合の被保険者数は、女性が7割以上で、扶養率は0.44と低い。	➔	年齢階層を考慮した企画が、実施が求められる。
3	当組合には、専門職（保健婦）はいない。	➔	予算を考慮した企画・外部委託と連携した企画が、実施が求められる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診における被扶養者の受診率が著しく低い。	➔	第3期特定健康診査実施計画による、目標値の達成。 機関誌、ホームページ、電話等による効果的な広報、受診勧奨を行う。
2	被保険者、被扶養者共に保健指導の受診者が低調である。	➔	第3期特定健康診査実施計画による、目標値の達成。 特定保健指導助成金支給規程を設け、積極的支援、動機付け支援を当組合の加入医療機関でも、簡単に受けられるようにした。 個人情報を考慮しつつ、事業主と一体になった指導。

3	データヘルス事業「糖尿病の重症化予防」の対象者の受診率が悪い。	➡	リーフレット配付、健保日より、ホームページ、電話等などの病気の重篤性を説くと共に効果的な広報、受診勧奨を行う。 個人情報 を考慮しつつ、事業主と一体になった指導。
4	ジェネリック使用割合は、68.18%（30年3月）であり、使用頻度が伸びてこない。	➡	健保日より、ホームページ、パンフレット配布するなど、費用面、効能面などのPRする

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
第2期特定健診・特定保健指導の反省をもとに、保健指導の利用率の向上を図るため、当組合（医療健保）の特色を活かした疾病予防と健康づくりを行なうものとする。「特定保健指導助成事業」を立ち上げ、加入者が簡単に勤め先の医療機関等で保健指導「動機付け支援・積極的支援」が受けられように事業主と連携を行なうこととする。

事業全体の目標
平成35年度までの「特定保健指導助成事業」の、保健指導「動機付け支援・積極的支援」の実施率を利用対象者の30%実施者数810人をめざす。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙刊行
保健指導宣伝	健康管理指導パンフレット等の配付
保健指導宣伝	社会保険事務解説書の配付
疾病予防	歯みがきセットの配付
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健事業推進委員会会議
疾病予防	健康診査費助成
疾病予防	医療費通知
疾病予防	データヘルス計画
体育奨励	バスハイキング
体育奨励	保養所利用の助成
体育奨励	医師会健保コバトン健康マイレージ
その他	海の家開設

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
保 健 指 導 宣 伝	2	既存	機関紙刊行	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員,任 意継続 者	1	ア	年2回（春号・秋号）「健保だより」を事業 所経由にて全被保険者へ配付。任意継続被 保険者は自宅へ送付。	ス	年2回（春号・秋号） 「健保だより」を全 被保険者（任意継続 を含む）配付。組合 の現況、制度改正等 に関する記事を掲載 し、加入者へ周知を 図る。	外部委託しない	10,512	年2回発行（春号・秋号） 任意継続被保険者は自宅に送付。	年2回「健保だより」を発行（春号・秋号） して全被保険者に配付する。任意継続被保 険者は自宅に送付。	特定保健指導の実施率が、被保険者・被扶養 者共に低い。
	加入者への意識付け(【実績値】 37,300部 【目標値】 令和5年度：43,800部)被保険者への配付率100% 記事を、組合独自で編集して読みやすく、分かりやすくをテーマに健診・保健指導に目をむける。 令和元年度 春号 40,030部 秋号 40,750部 令和2年度 春号 41,000部 秋号 41800部 令和3年度 春号 41,500部 秋号 42,400部 令和4年度 春号 42,200部 秋号 43,000部													情報提供事業であり、アウトカムの指標設定が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)			
	2	既存	健康管理指導 パンフレット 等の配付	全て	男女	16 ～ 74	被保険 者	1	ス	6月に歯磨きセット配付時、「さわやか」 冊子（海の家のご案内・コバトン健康マイ レージの加入案内を掲載）を同包。	ス	「さわやか」冊子は 組合の監修による組 合独自の記事を掲載 し、海を家の申込書 も兼ねている。歯周 病予防に関する記事 並びに、コバトン健 康マイレージの加入 案内記事も掲載。	外部委託しない	4,380	むし歯予防パンフレット。 年1回配付	記事内容を検討し、印刷発送は外部委託	歯科疾病予防と歯の健康啓発を目的に毎年実 施する。
	健康づくり意識の向上(【実績値】 38,400冊 【目標値】 令和5年度：43,800冊)健康づくり意識の向上として組合監修「さわやか」を作成。「歯磨きセット」に同包。海の家 のご案内（申込書を兼ねる） 掲載記事は、歯周病予防の記事を掲載。コバトン健康マイレージ参加者募集案内の記事を掲載。 令和元年度 41,500部 令和2年度 42,300部 令和3年度 43,000部 令和4年度 43,600部													情報提供事業であり、アウトカムの指標設定が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	社会保険事務 解説書の配付	全て	男女	16 ～ 74	その他	1	ス	毎年、算定基礎届と一緒に全事業所に配付。 健康保険全般の概要、届出事務等並びに 法改正について掲載して、事務担当者に配 付することで、事務処理等の手続きに役立 っている。	ス	毎年、算定基礎届と 一緒に全事業所に配 付。冊子の裏面に当 組合の保険料月額表 を掲載する。	外部委託しない	750	年1回全事業所に1冊、算定基礎届配付時に同封。	記事内容を検討し、社会保険事務担当者に 健康保険制度をわかりやすく解説。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
健康保険情報の周知(【実績値】 260冊 【目標値】 令和5年度：300冊)加入事業所への配付率100% 社会保険事務解説書に組合の、保険料率を掲載し等級別の控除額を掲載。 令和元年度 300冊 令和2年度 300冊 令和3年度 300冊 令和4年度 300冊													情報提供事業であり、アウトカムの指標設定が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)				
疾 病 予 防	2	既存	歯みがきセッ トの配付	全て	男女	16 ～ 74	被保険 者,任意 継続者	1	ウ	「歯と口の健康週間」に合わせて、「歯磨 きセット」を事業所経由にて全被保険者へ 配付。	ス	「歯磨きセット」に 冊子「さわやか」を 同包し、歯周病予防 のパンフレット、海 の家の申込書、コバ トン健康マイレージ の加入案内も兼ねて いる。	外部委託しない	65,700	「歯と口の健康習慣」に合わせて、歯磨きセット配付。冊子「さわやか」を同包して、「歯周病予防 のパンフレット」、「海の家	配付内容物を毎年見直・検討し、むし歯予 防への関心を持たせる。	歯科疾病予防と歯の健康啓発を目的に毎年実 施する。
	歯みがきセット配付(【実績値】 38,150個 【目標値】 令和5年度：43,800個)被保険者への配付率100% 県内の事業所を2分割して、毎年交互にライオン・サンスター２社の配布先を変えている。 令和元年度 41,230個 令和2年度 42,050個 令和3年度 42,750個 令和4年度 43,290個													むし歯予防(【実績値】 38,150個 【目標値】 令和5年度：43,800個)う歯・歯周病者の減少 歯みがきセットの中の歯磨き粉、クリーンデンタルが好評のため購入先の問い合わせあり。 予算の有効利用ができ、むし歯・歯周病予防の意識付けができる。			
個別の事業																	
特 定 健 康 診 査 事 業	3	既存 （法定）	特定健康診査	全て	男女	40 ～ 74	被扶養 者,基準 該当者	1	ア	被扶養者の健診を、第一に考え受診勧奨を 、ホームページ・機関誌や事業主に働きか けて受診率の向上を目指す。	ア,キ	事業主の担当者に、 働きかけ勤務先でも 被扶養者の健診率を あげる。	外部委託しない	194,780	目標達成数値 被保険者 23,500人 被扶養者 800人 合計 24,300人	平成29年度より40才以上の被扶養者全員に 「特定健診受診券」を配付している。今後は 個別に、手紙・電話等で受診勧奨をする 。	特定健診における被扶養者の受診率が著しく 低い。
	特定健康診査受診率(【実績値】 17,913人 【目標値】 令和5年度：24,300人)令和2年度 特定健診対象者数（被保険者 被扶養者）27,299人 特定健診受診者数（被保険者 被扶養者）22,351人 受診率81.87% 令和3年度 特定健診対象者数（被保険者 被扶養者）27,499人 特定健診受診者数（被保険者 被扶養者）23,355人 受診率84.93% 令和４年度 特定健診対象者数（被保険者 被扶養者）27,930人 特定健診受診者数（被保険者 被扶養者）23,885人 受診率85.52%													医療費抑制(【実績値】 17,913人 【目標値】 令和5年度：24,300人)受診者の健康維持 被扶養者の受診率向上			
特 定 保 健 指 導 事 業	4	既存 （法定）	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	ア	平成３０年度事業計画の「特定保健指導助 成事業」を浸透させ、被保険者の健診同様 事業主と一体となった、保健指導率の向上 をめざす。	ア	「特定保健指導助成 事業」について、疑 問があれば加入事業 所へ説明に行く。	外部委託しない	13,021	動機付け支援 470人 積極的支援 290人 保健指導実施者 760人	平成30年度より「特定保健指導助成事業」 を立ち上げ、加入者が簡単に勤め先の医療 機関等で保健指導「動機付け支援・積極的 支援」が受けられるように事業主と連携を 行なうこととする。	特定保健指導の実施率が、被保険者・被扶養 者共に低い。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
	対象事業所	性別	年齢	対象者													
アウトプット指標														アウトカム指標			
特定保健指導(【実績値】61人 【目標値】令和5年度：760人)特定保健指導実施率 30%を目標 令和3年度保健指導対象者3,124人に利用券を該当者全員へ送付 令和4年度保健指導対象者3,180人に利用券を該当者全員へ送付 平成35年度目標実施率 動機付け支援40% 積極的支援16.5% 動機付け支援 積極的支援＝30% 対象者へ保健指導実施医療機関の情報提供を実施。														メタボリック症候群減少(【実績値】61人 【目標値】令和5年度：760人)受診者の健康改善・健診結果数値の改善 指導受診者のうち改善した者の割合増加 病気の重症化予防に努める。			
保健指導宣伝	2	既存	保健事業推進委員会会議	一部の事業所	男女	16～74	その他	1	シ	保健事業の見直しや改善することがあるか、検討すること目的とする。	ア	毎年、11月に保健事業推進委員会を実施。	外部委託しない	300	11月に保健事業推進委員会を開催、必要に応じて随時開催。	現在、年一回実施している「保健事業推進委員会」の中で、被保険者及び被扶養者の健康の保持増進に係る企画立案・実施計画案の策定・実施計画の分析・反省を行う。	「糖尿病の重症化予防」で、健診データとレセプトデータの結果からリスクの高い方を抽出し、医療機関への受診勧奨を実施したが、対象者の受診率が悪い。
	保健事業の方向性(【実績値】1回 【目標値】令和5年度：1回)年間1回開催。推進委員と事業内容を協議しながら、見直しや改善を図れる。													会議体であり、アウトカム指標設定が困難ため。 (アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	3	既存	健康診査費助成	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	ア	毎年、5月に被保険者である健診対象者を組合で抽出し、USBメモリにパスワードを設定し、事業所へ送付。	ア,キ	健診率向上のため、機関紙、ホームページ等で周知。	外部委託しない	346,681	被保険者及び30歳以上の被扶養者が、組合が指定した検査項目をした場合に年1回12,750円を助成する。	疾病予防としての健康診査費助成事業については、生活習慣病対策を重視し本年度も引続き最重要事業として行い、被扶養者の健診件数を増やすものとする。 ◎被保険者については、全被保険者を助成対象とする。 ◎被扶養者については、30歳以上の者を助成対象とする。	特定健診における被扶養者の受診率が著しく低い。
	加入者の健康管理(【実績値】35,561人 【目標値】令和5年度：41,900人)健康診断実施率 令和元年度 被保険者36,439人 受診率89.2% 被扶養者 164人 受診率4.2% 合計受診率81.8% 令和2年度 被保険者37,444人 受診率89.8% 被扶養者 154人 受診率4.0% 合計受診率82.5% 令和3年度 被保険者38,459人 受診率90.8% 被扶養者 173人 受診率4.5% 合計受診率83.6% 令和4年度 被保険者38,757人 受診率90.3% 被扶養者 158人 受診率4.2% 合計受診率83.4%													医療費の抑制(【実績値】35,561人 【目標値】令和5年度：41,900人)被扶養者の受診率増加。			
	5	既存	医療費通知	全て	男女	16～74	加入者全員	1	カ	医療費通知を通じて、後発医薬品の使用促進を行う。毎年2月に前々年11月診療から前年10月診療までを「医療費のお知らせ」として被保険者の自宅へ送付。	オ	毎年2月に11月診療から10月診療まで「医療費のお知らせ」として被保険者の自宅へ通知。被保険者・被扶養者の受診状況(療養費・柔道整復療養費も含む)を掲載。後発医薬品を使用した場合の金額を掲載。	外部委託しない	5,500	システム業者でデータ抽出して、印刷し、データセンターから郵便局へ持ち込んでいただき、被保険者の自宅へ送付。 予算 110円 × 50,000通 ＝ 5,500,000円	税務署に申告する「医療費控除」の証明として「医療費のお知らせ」として利用できることになったことで、問い合わせがある。 。また、後発医薬品を使用した場合の差額金額を掲載することで、促進を図る。後発医薬品の使用割合目標を80%と設定する。	医療費適正化の観点から、医療費通知を実施する。
医療費分析(【実績値】3,933円 【目標値】令和5年度：4,080円)医療費通知を通じて後発医薬品の促進を図る。 利用率(本人 家族)は、令和元年3月診療分74.39% 令和3年2月診療分77.09% 令和4年3月診療分78.22% 令和5年2月診療分80.88% 毎年若干ではあるが、使用割合が上がってきている。														医療費抑制(【実績値】- 【目標値】令和5年度：-)			
	2,4	新規	データヘルス計画	全て	男女	40～74	基準該当者	1	キ	糖尿病重症化予防に努め、糖尿病リスク該当者を減らす。令和3年度より糖尿病に加え、高血圧症・脂質異常症の生活習慣病を追加して健診結果を円グラフで表示し、パンフレットと共に該当者へ受診勧奨を図る。	キ	昨年度の健診結果を基に高リスクの医療機関未受診者を抽出し、疾病の重症化を説明したパンフレットを該当者へ送付。	外部委託しない	170	糖尿病の重症化予防 糖尿病リスク 6.5%以上 高血圧症の重症化予防 拡張期100以上かつ収縮期150以上 脂質異常症の重症化予防 HDLコレ40以下かつLDLコレ300以上 340人 50% 受診率を目指す。	①特に、HbA1cの数値の高い人に受診勧奨の働きかけする。 ②受診勧奨実施2ヶ月後、未受診者に再通知する。更に、2ヶ月後、本人へ直接電話でアプローチする。 ③長期的に、検査結果等を管理していく。④高血圧症・脂質異常症についても同様に高リスク者へ受診勧奨を図る。	「糖尿病の重症化予防」で、健診データとレセプトデータの結果からリスクの高い方を抽出し、医療機関への受診勧奨を実施したが、対象者の受診率が悪い。
糖尿病の重症化予防(【実績値】- 【目標値】令和5年度：340人)令和2年度健診結果より糖尿病リスク6.5%以上172名にパンフレット配付 その後受診確認で52人が受診受診率30.2% 令和3年度より高血圧症・脂質異常症についても同様に高リスク者へ受診勧奨を図る。 令和3年度①糖尿病179人、②高血圧症129人、③脂質異常症22人にパンフレット配付 その後受診確認で①43人が受診 受診率24.1% ②21人が受診 受診率16.2% ③1人が受診 受診率5% 令和3年度より高血圧症・脂質異常症についても同様に高リスク者へ受診勧奨を図る。 令和4年度①糖尿病166人、②高血圧症127人、③脂質異常症20人にパンフレット配付 その後受診確認で①34人が受診 受診率20.5% ②27人が受診 受診率21.3% ③4人が受診 受診率20%														糖尿病の重症化予防(【実績値】- 【目標値】令和5年度：340人)長期的に検査結果等を管理していく。 未実施者に電話等で再度アプローチする。 平成30年度より糖尿病リスク6.5%以上の者にパンフレット配付			
体育奨励	8	既存	バスハイキング	全て	男女	7(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	外部委託しない	-	年1回 5月実施 日帰りバスハイキング 募集人数700人 県内5カ所から出発 今年度実施しない理由：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から未実施とする。	ハイキング先によって、参加人数がかわるため、行く先に参加者の興味深い場所を選ぶ。、参加者が頭打ち状態のバスハイク参加者の増加を図る。 運動習慣による体力・健康づくりを支援する。	-
	ストレス解消(【実績値】519人 【目標値】令和5年度：600人)参加者 700人 参加率 100% 新規参加者の増加													健康づくり(【実績値】519人 【目標値】令和5年度：600人)運動習慣の定着 リピーターの増加			
	2	既存	保養所利用の助成	全て	男女	16～74	被保険者	1	ス	被保険者が個人的な宿泊(3,000円以上)を伴う旅行をした場合、年1回 3,000円を補助する。	ス	宿泊をした領収書のコピーを添付して、組合へ事業所単位で請求して事業所口座へまとめて支給する。	外部委託しない	19,800	被保険者が個人的な旅行をした場合 年1回 3,000円を補助する。 対象人数 6,600人	旅行費補助金は、実施率15.1%で頭打ち状態のため。ホームページ及び機関誌、事業所宛てに通知を実施する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者										
アウトプット指標															アウトカム指標		
ストレス解消(【実績値】5,975人　【目標値】令和5年度：6,600人)利用促進 令和元年度対象者40,996人　補助金支給者5,971人　実施率14.6％ 令和２年度対象者42,472人　補助金支給者1,978人　実施率4.7％ 令和２年度の補助金支給者の減少は新型コロナウイルス感染拡大の影響と思われる。 令和３年度対象者42,002人　補助金支給者2,144人　実施率5.1％　昨年同様新型コロナウイルス感染拡大の影響がある。 令和３年度対象者43,070人　補助金支給者4,284人　実施率10.0％　昨年同様新型コロナウイルス感染拡大の影響があるが、例年通りにもどりつつある。															健康意識付け(【実績値】5,975人　【目標値】令和5年度：6,600人)施設地が限られていないため、どこでも利用出来る。		
5		既存	医師会健保コバトン健康マイレージ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア	埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合として参加し、組合独自のサービスを付与して広く参加者を求める。	カ	埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合管理のもと参加することで、加入した登録者が歩数データを県にアップすることで、県のサービスが受けられる。また、組合独自のポイントを付与し、組合独自の表彰・サービスも受けられる。	外部委託しない	3,000	埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合として参加し、県による抽選（年4回）で、埼玉県内の特産物や県と協賛企業による商品が抽選で当たるサービスや、組合独自の付加価値を付け、ポイントを付与し、組合抽選（年4回）で賞品が当たるサービスを実施して参加登録者を増やす。なお、「健保だより」、「さわやか」、「ホームページ」等でPRを行う。今年度から新しい企画として事業所（事業主）が主催する「ウォーキングイベント協力バック」を発案しました。詳細は事業所で一定の期間、ウォーキングイベントを企画（立案）していただき、イベント期間中の事務処理を当組合がすべてサポートし、事業主と健保組合が協力して行う企画です。コバトン健康マイレージ事業の加入者の促進、参加従業員の歩数データの事業所へ提供することの本人同意を含め、運動習慣の意識づけになることが目的です。	ウォーキングを手軽に楽しみながら健康づくりができる環境を整え、加入者に運動習慣付け、疾病予防と健康づくりの向上を図る。	ウォーキング習慣の身につくきっかけになるような事業として、組合独自のインセンティブ等をつける。
疾病予防と健康づくり(【実績値】482人　【目標値】令和5年度：1,500人)令和元年度より実施の新規事業。 令和元年度　目標値　1,000人　実績値　482人 令和２年度　目標値　1,000人　実績値　886人 令和３年度　目標値　1,000人　実績値　1,423人 登録者数も年々増え、徐々に浸透してきている。歩数送信でポイントがたまり組合独自の抽選で賞品が当たることで、健康（歩くこと）の意識が高まる。 令和４年度　目標値　1,500人　実績値　1,732人　登録者数が年々増えてきている。事業所（事業主）が主催する「ウォーキングイベント」を組合とコラボし、サポートする事業により、加入者の促進及び運動習慣の意識づけに繋がっている。															疾病予防と健康づくり(【実績値】482人　【目標値】令和5年度：1,500人)令和元年度より実施の新規事業。 令和元年度　目標値　1,000人　実績値　482人 令和２年度　目標値　1,000人　実績値　886人 令和３年度　目標値　1,000人　実績値　1,423人 登録者数も年々増え、徐々に浸透してきている。歩数送信でポイントがたまり組合独自の抽選で賞品が当たることで、健康（歩くこと）の意識が高まる。		
その他	2	既存	海の家開設	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ア	海の家開設（7月中旬～8月中旬　約1ヶ月間）宿泊施設6ヶ所の部屋を借上げる。	ス	部屋について組合で管理（申込、空き状況、キャンセル等）して宿泊施設と常に情報共有して、実施する。	外部委託しない	12,000	過去2ヶ年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開催を中止しておりましたが、宿泊施設の感染拡大の防止装置の徹底してもらうことで開催を決定。 夏の海の家開設（1ヶ月）　宿泊施設6箇所借上げ　茨木県2カ所　千葉県1カ所　神奈川県2カ所 新潟県2カ所　480部屋利用　部屋の稼働率100％	土日に利用者が集まる傾向があり、同一施設利用のリピーターの増加及び抽選漏れの人数等の問題点があるが、利用希望者が後をたたない状況である。電話で直接問い合わせのあった者には、平日・宿泊施設の空き部屋状況等を教える。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
加入者のリフレッシュ(【実績値】399部屋　【目標値】令和5年度：480部屋)利用料金が1泊2食で3,850円と低料金で宿泊できるため、利用希望が多い。 令和元年度　利用定員　1,980人　申込数　2,370人　利用者　1,651人　利用率　83％ 令和２年度　中止 令和３年度　中止 令和４年度　利用定員　1,980人　申込数　1,972人　利用者　1,328人　利用率　67％															医療費抑制・健康意識付け(【実績値】399部屋　【目標値】令和5年度：480部屋)天候にかかわらず現地宿泊している。同一施設利用のリピーターの増加。土日の利用希望者が多い。 抽選漏れ人数　平成29年度630人　平成30年度536人　令和元年度719人 令和４年度644人		

注1)　1．職場環境の整備　　2．加入者への意識づけ　　3．健康診査　　4．保健指導・受診勧奨　　5．健康教育　　6．健康相談　　7．後発医薬品の使用促進　　8．その他の事業

注2)　事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3)　1．健保組合　　2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　3．健保組合と事業主との共同事業

注4)　ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　　オ．専門職による対面での健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
 キ．定量的な効果検証の実施　　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　シ．事業主と健康課題を共有　　ス．その他

注5)　ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　　エ．他の保険者との共同事業　　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　カ．自治体との連携体制の構築　　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　ク．保険者協議会との連携体制の構築
 ケ．その他の団体との連携体制の構築　　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　ス．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
1	機関紙刊行
2	健康管理指導パンフレット等の配付
3	社会保険事務解説書の配付
4	歯みがきセットの配付
個別の事業	
1	特定健康診査
2	特定保健指導
3	保健事業推進委員会会議
4	健康診査費助成
5	医療費通知
6	データヘルス計画
8	保養所利用の助成
9	医師会健保コバトン健康マイレージ
10	海の家開設

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	機関紙刊行									
健康課題との関連		特定保健指導の実施率が、被保険者・被扶養者共に低い。									
分類											
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	2		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員,任意継続者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員,任意継続者									
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	年2回（春号・秋号）「健保だより」を事業所経由にて全被保険者へ配付。任意継続被保険者は自宅へ送付。		予算額		10,512千円		
	実績	ア		実績	年2回（春号・秋号）「健保だより」を事業所経由にて全被保険者へ配付。任意継続被保険者は自宅へ送付。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	年2回（春号・秋号）「健保だより」を全被保険者（任意継続を含む）配付。組合の現況、制度改革等に関する記事を掲載し、加入者へ周知を図る。		決算額		4,176 千円		
	実績	ス		実績	年2回（春号・秋号）「健保だより」を全被保険者（任意継続を含む）配付。組合の現況、制度改革等に関する記事を掲載し、加入者へ周知を図る。						
実施計画 (令和5年度)		年2回発行（春号・秋号） 任意継続被保険者は自宅に送付。									
振り返り	実施状況・時期										
	「健保だより」として毎年4月と10月に発行（春号・秋号） 組合の現況、保健事業（コバトン健康マイレージ、バスハイク、海の家等）の案内を行う。また、保険証廃止に伴うマイナ保険証利用促進を周知した。										
	成功・推進要因										
	「健保だより」発行後、ハイキング、海の家問い合わせが多数寄せられる。また、コバトン健康マイレージの登録者数を増やすため、被保険者への周知がされる。今後も実施予定。										
課題及び阻害要因											
事業所を通じて配布しているため、郵送料は抑えられているが、事業所の事務担当者の負担となっている。事業所担当者より、「健保だより」を紙ではなく、データでいただきたい旨連絡があった。デジタル化が進んでいることから、今後検討していく必要がある。											
評価		5. 100%									
事業目標											

年2回「健保だより」を発行（春号・秋号）して全被保険者に配付する。任意継続被保険者は自宅に送付。

アウトプット指標	加入者への意識付け（【平成29年度末の実績値】37,300部【計画値/実績値】令和5年度：43,800部/44,875部【達成度】102.5%）被保険者への配付率100% 記事を、組合独自で編集して読みやすく、分かりやすくをテーマに健診・保健指導に目をむける。 令和元年度 春号 40,030部 秋号 40,750部 令和2年度 春号 41,000部 秋号 41800部 令和3年度 春号 41,500部 秋号 42,400部 令和4年度 春号 42,200部 秋号 43,000部[令和5年度 春号 44,400部 秋号 45,350部]
アウトカム指標	情報提供事業であり、アウトカムの指標設定が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2事業名		健康管理指導パンフレット等の配付							
健康課題との関連		歯科疾病予防と歯の健康啓発を目的に毎年実施する。							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績					
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	6月に歯磨きセット配付時、「さわやか」冊子（海の家のご案内・コバトン健康マイレージの加入案内を掲載）を同包。			予算額	4,380千円
	実績	ス		実績	6月に歯磨きセット配付時、「さわやか」冊子（海の家のご案内・コバトン健康マイレージの加入案内を掲載）を同包。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	「さわやか」冊子は組合の監修による組合独自の記事を掲載し、海の家の申込書も兼ねている。歯周病予防に関する記事並びに、コバトン健康マイレージの加入案内記事も掲載。			決算額	2,089 千円
	実績	ス		実績	「さわやか」冊子は組合の監修による組合独自の記事を掲載し、海の家の申込書も兼ねている。歯周病予防に関する記事並びに、コバトン健康マイレージの加入案内記事も掲載。				

実施計画 (令和5年度)	むし歯予防パンフレット。 年1回配付
振り返り	実施状況・時期 毎年6月に実施される「歯と口の健康週間」に合わせ、【歯磨きセット】に同包。掲載記事は、歯周病予防のためブラッシング、コバトン健康マイレージの参加登録の案内、コロナ禍における家庭内で注意する8つのポイント記事を掲載。 成功・推進要因 【歯磨きセット】に同包されているため、被保険者に確実に届き、各種情報が周知されている。 課題及び阻害要因 【歯磨きセット】に同包されていて、事業所へ送付し、被保険者へ配布を行っている。段ボールに入れて送付しているが、被保険者数の多い事業所では、保管場所が必要となり事務担当者の負担となっている。
評価	5. 100%

事業目標		
記事内容を検討し、印刷発送は外部委託		
アウトプット指標 健康づくり意識の向上（【平成29年度末の実績値】38,400冊【計画値/実績値】令和5年度：43,800冊/45,650冊 【達成度】104.2%）健康づくり意識の向上として組合監修「さわやか」を作成。「歯磨きセット」に同包。海の家のご案内（申込書を兼ねる） 掲載記事は、歯周病予防の記事を掲載。コバトン健康マイレージ参加者募集案内の記事を掲載。 令和元年度 41,500部 令和2年度 42,300部 令和3年度 43,000部 令和4年度 43,600部 [令和5年度 45,650部]		
アウトカム指標 情報提供事業であり、アウトカムの指標設定が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

3 事業名		社会保険事務解説書の配付								
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類										
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績						
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 その他					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 その他					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	毎年、算定基礎届と一緒に全事業所に配付。健康保険全般の概要、届出事務等並びに法改正について掲載して、事務担当者に配付することで、事務処理等の手続きに役立っている。	予算額	750千円
	実績	ス		実績	毎年、算定基礎届と一緒に全事業所に配付。健康保険全般の概要、届出事務等並びに法改正について掲載して、事務担当者に配付することで、事務処理等の手続きに役立っている。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	毎年、算定基礎届と一緒に全事業所に配付。冊子の裏面に当組合の保険料月額表を掲載する。	決算額	297 千円
	実績	ス		実績	毎年、算定基礎届と一緒に全事業所に配付。冊子の裏面に当組合の保険料月額表を掲載する。		
実施計画 (令和5年度)	年1回全事業所に1冊、算定基礎届配付時に同封。						
振り返り	実施状況・時期 毎年6月に算定基礎届と一緒に全事業所へ送付。社会保険各種届出に関する手続きについてわかりやすく解説。						
	成功・推進要因 健康保険全般の概要、諸手続き、事務処理の周知を行っている。また、裏表紙に組合の健康保険料・介護保険料の月額表を掲載し、正確な保険料徴収を行う。						
	課題及び阻害要因						
	1事業所、1冊の配布のため、事務担当者が複数の場合、何冊かいただきたい依頼がある。また、当組合に特化したものではなく、年金に関する情報も掲載されているため、問い合わせがある。						
評価	5 . 100%						
事業目標							
記事内容を検討し、社会保険事務担当者に健康保険制度をわかりやすく解説。							
アウトプット指標		健康保険情報の周知（【平成29年度末の実績値】260冊【計画値/実績値】令和5年度：300冊/300冊 【達成度】100.0%）加入事業所への配付率100% 社会保険事務解説書に組合の、保険料率を掲載し等級別の控除額を掲載。 令和元年度 300冊 令和2年度 300冊 令和3年度 300冊 令和4年度 300冊[令和5年度 300冊]					
アウトカム指標		情報提供事業であり、アウトカムの指標設定が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

4	事業名	歯みがきセットの配付
健康課題との関連	歯科疾病予防と歯の健康啓発を目的に毎年実施する。	
分類		

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	「歯と口の健康週間」に合わせて、「歯磨きセット」を事業所経由にて全被保険者へ配付。			予算額	65,700千円
	実績	ウ		実績	「歯と口の健康週間」に合わせて、「歯磨きセット」を事業所経由にて全被保険者へ配付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	「歯磨きセット」に冊子「さわやか」を同包し、歯周病予防のパンフレット、海の家の申込書、コバトン健康マイレージの加入案内も兼ねている。			決算額	61,361 千円
	実績	ス		実績	「歯磨きセット」に冊子「さわやか」を同包し、歯周病予防のパンフレット、海の家の申込書、コバトン健康マイレージの加入案内も兼ねている。				
実施計画 (令和5年度)	「歯と口の健康習慣」に合わせて、歯磨きセット配付。冊子「さわやか」を同包して、「歯周病予防のパンフレット」、「海の家の申込書」、「コバトン健康マイレージの加入案内」もなっている。								
振り返り	実施状況・時期 毎年6月4日～10日「歯と口の健康週間」に合わせて、事業所経由で被保険者へ配付。任意継続被保険者は自宅へ送付。								
	成功・推進要因 事業所から被保険者に確実に届き、女性の被保険者から好評である。歯磨き粉（クリーンデンタル）が好評のため、購入先の問い合わせがある。								
	課題及び阻害要因 業者から段ボールで事業所へ配送されるため、被保険者の多い事業所では、保管場所の確保が必要となり、配送日の問い合わせがある。配付も事務担当者の負担となっている。								
評価	5. 100%								
事業目標									
配付内容物を毎年見直し・検討し、むし歯予防への関心を持たせる。									
アウトプット指標 歯みがきセット配付（【平成29年度末の実績値】38,150個【計画値/実績値】令和5年度：43,800個/45,550個 【達成度】104.0%）被保険者への配付率100% 県内の事業所を2分割して、毎年交互にライオン・サンスター２社の配布先を変えている。 令和元年度 41,230個 令和2年度 42,050個 令和3年度 42,750個 令和4年度 43,290個[令和5年度 45,550個]									
アウトカム指標 むし歯予防（【平成29年度末の実績値】38,150個【計画値/実績値】令和5年度：43,800個/45,550個 【達成度】104.0%）う歯・歯周病者の減少 歯みがきセットの中の歯磨き粉、クリーンデンタルが好評のため購入先の問い合わせあり。 予算の有効利用ができ、むし歯・歯周病予防の意識付けができる。[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							

	実績	委託の有無	外部委託しない
--	----	-------	---------

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査									
健康課題との関連		特定健診における被扶養者の受診率が著しく低い。									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)		
	実績	3-ア		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	被扶養者の健診を、第一に考え受診勧奨を、ホームページ・機関誌や事業主に働きかけて受診率の向上を目指す。				予算額	194,780千円	
	実績	ア		実績	被扶養者の健診を、第一に考え受診勧奨を、ホームページ・機関誌や事業主に働きかけて受診率の向上を目指す。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ	実施体制	計画	事業主の担当者に、働きかけ勤務先でも被扶養者の健診率をあげる。				決算額	200,186 千円	
	実績	ア,キ		実績	事業主の担当者に、働きかけ勤務先でも被扶養者の健診率をあげる。						
実施計画 (令和5年度)		目標達成数値 被保険者 23,500人 被扶養者 800人 合計 24,300人									
振り返り		実施状況・時期		年間事業として、健康診査費助成事業と併用して実施。 毎年5月頃、被保険者情報及び健診科目、特定検診の問診票を入れて、事業所への送付。							
		成功・推進要因		健康診査費助成事業と併用して実施。 健診対象者のデータをUSBメモリにパスワードを設定し、事業所へ送付。 特定健診対象者の被扶養者全員・任意継続（本人・家族）に「特定健診受診券」を配付している。被扶養者は自宅近くの健診医療機関で受診が多い。							
		課題及び阻害要因		受診券で受診できる医療機関がわかりづらい。 被扶養者が自分で健診医療機関に連絡し、予約をしなければならないため、家族の受診率が低い。また、任意継続被保険者並びに被扶養者へのPR不足が課題。							
評価		5．100%									
事業目標											

平成29年度より40才以上の被扶養者全員に「特定健診受診券」を配付している。今後は個別に、手紙・電話等で受診勧奨をする。

アウトプット指標

特定健康診査受診率（【平成29年度末の実績値】17,913人【計画値/実績値】令和5年度：24,300人/25,479人 【達成度】104.9%）令和2年度 特定健診対象者数（被保険者 被扶養者）27,299人 特定健診受診者数（被保険者 被扶養者）22,351人
受診率81.87%
令和3年度 特定健診対象者数（被保険者 被扶養者）27,499人 特定健診受診者数（被保険者 被扶養者）23,355人
受診率84.93%
令和4年度 特定健診対象者数（被保険者 被扶養者）27,930人 特定健診受診者数（被保険者 被扶養者）23,885人
受診率85.52%[令和5年度 特定健診対象者数（被保険者 被扶養者）29014人 特定健診受診者数（被保険者 被扶養者）25479人 受診率87.82%]
]

アウトカム指標

医療費抑制（【平成29年度末の実績値】17,913人【計画値/実績値】令和5年度：24,300人/25,479人 【達成度】104.9%）受診者の健康維持
被扶養者の受診率向上[被扶養者の計画値800人のところ656人と下回っている。]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2事業名		特定保健指導								
健康課題との関連		特定保健指導の実施率が、被保険者・被扶養者共に低い。								
分類										
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	
	実績	4-ア		実績						1. 健保組合
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者								
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	平成30年度事業計画の「特定保健指導助成事業」を浸透させ、被保険者の健診同様事業主と一体となった、保健指導率の向上をめざす。			予算額	13,021千円	
	実績	ア		実績						平成30年度事業計画の「特定保健指導助成事業」を浸透させ、被保険者の健診同様事業主と一体となった、保健指導率の向上をめざす。
注3)ストラクチャー分類		計画	ア	実施体制	計画	「特定保健指導助成事業」について、疑問があれば加入事業所へ説明に行く。			決算額	6,222 千円

	実績 ア		実績	「特定保健指導助成事業」について、疑問があれば加入事業所へ説明に行く。		
実施計画 (令和5年度)	動機付け支援 470人 積極的支援 290人 保健指導実施者 760人					
振り返り	実施状況・時期 平成30年より、特定健診保健指導助成金支給規程を設け、勤務している事業所での保健指導を可能にした。 特定保健指導利用券を対象者全員へ送付。					
	成功・推進要因 特定健診保健指導助成金を設けた結果、保健指導利用者数が昨年より若干上がった。毎年、事業所で行える保健指導助成金が周知され、件数が増えている。保健指導実施率も年々上がっている。今後も事業所へ周知を行い実施率の向上を図る。					
	令和元年度 動機付け支援 156人 積極的支援 104人 計260人					
	令和2年度 動機付け支援 181人 積極的支援 141人 計322人					
	令和3年度 動機付け支援 217人 積極的支援 174人 計391人					
	令和4年度 動機付け支援 202人 積極的支援 140人 計342人					
評価	課題及び阻害要因 助成金制度により特定保健指導を勤務している事業所（医療機関）で実施することができることで利用者は増えたが、初回面接より、3ヶ月経過後、最終評価が終了しないと助成金の対象とはならない。集合契約のように、初回面接のみでは請求ができない。事業主への助成金事業への周知不足が考えられる。					
	2．40%以上					
事業目標						

平成30年度より「特定保健指導助成事業」を立ち上げ、加入者が簡単に勤め先の医療機関等で保健指導「動機付け支援・積極的支援」が受けられるように事業主と連携を行なうこととする。

アウトプット指標	特定保健指導（【平成29年度末の実績値】61人【計画値/実績値】令和5年度：760人/357人　【達成度】47.0%）特定保健指導実施率　30%を目標 令和3年度保健指導対象者3,124人に利用券を該当者全員へ送付 令和4年度保健指導対象者3,180人に利用券を該当者全員へ送付 平成35年度目標実施率　動機付け支援40%　積極的支援16.5% 動機付け支援 積極的支援＝30% 対象者へ保健指導実施医療機関の情報提供を実施。[令和5年度　保健指導対象者3,041人に利用券を該当者全員に送付]
アウトカム指標	メタボリック症候群減少（【平成29年度末の実績値】61人【計画値/実績値】令和5年度：760人/357人　【達成度】47.0%）受診者の健康改善・健診結果数値の改善 指導受診者のうち改善した者の割合増加 病気の重症化予防に努める。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

3	事業名	保健事業推進委員会会議							
健康課題との関連		「糖尿病の重症化予防」で、健診データとレセプトデータの結果からリスクの高い方を抽出し、医療機関への受診勧奨を実施したが、対象者の受診率が悪い。							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 その他							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	保健事業の見直しや改善することがあるか、検討すること目的とする。			予算額	300千円

	実績	シ		実績	保健事業の見直しや改善することがあるか、検討すること目的とする。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	毎年、11月に保健事業推進委員会を実施。			決算額	127 千円
	実績	ア		実績	毎年、11月に保健事業推進委員会を実施。				
実施計画 (令和5年度)	11月に保健事業推進委員会を開催、必要に応じて随時開催。								
振り返り	実施状況・時期		11月に保健事業推進委員会を開催 組合の現状理解と保健事業の現状を報告						
	成功・推進要因		保健事業の問題点を共有、事業主、被保険者、事務局の三者構成になったため立場の違う観点から意見がでる。						
	課題及び阻害要因		「バスハイク」、「海の家」が今年度、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったことに鑑み、来年度、コロナ禍での保健事業について課題。特定健診の被扶養者受診率及び特定保健指導の実施率が低いことが課題である。						
評価	5．100%								
事業目標									
現在、年一回実施している「保健事業推進委員会」の中で、被保険者及び被扶養者の健康の保持増進に係る企画立案・実施計画案の策定・実施計画の分析・反省を行う。									
アウトプット指標									
保健事業の方向性（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回　【達成度】100.0%）年間1回開催。推進委員と事業内容を協議しながら、見直しや改善を図れる。[-]									
アウトカム指標		会議体であり、アウトカム指標設定が困難ため。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						
4	事業名	健康診査費助成							
健康課題との関連	特定健診における被扶養者の受診率が著しく低い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ,3-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ,3-キ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								

事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	毎年、5月に被保険者である健診対象者を組合で抽出し、USBメモリにパスワードを設定し、事業所へ送付。	予算額	346,681千円
	実績	ア		実績	毎年、5月に被保険者である健診対象者を組合で抽出し、USBメモリにパスワードを設定し、事業所へ送付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ	実施体制	計画	健診率向上のため、機関紙、ホームページ等で周知。	決算額	278,901 千円
	実績	ア,キ		実績	健診率向上のため、機関紙、ホームページ等で周知。		
実施計画 (令和5年度)	被保険者及び30歳以上の被扶養者が、組合が指定した検査項目をした場合に年1回12,750円を助成する。						
振り返り	実施状況・時期 令和3年度健診対象者 4月1日の加入者データのUSBメモリにパスワードを設定し、5月に加入事業所へ送付。						
	成功・推進要因						
	勤め先で健診が出来るため、簡単に健診が受けやすい。毎年申請期限である年度末は事業所担当者の負担となっていたが、今年度より申請書の被保険者の押印が省略されたことにより、事務負担が軽減された。						
	課題及び阻害要因						
	被扶養者の受診率が課題。任意継続被保険者・被扶養者には、受診券を申請なしで送付しておりますが、今ところ受診率は上がっていない。 また、被扶養者が特定健診を受診した場合にコバトン健康マイレージポイント（組合独自）を付与する周知を行ったが、コロナ禍の影響も考えられ、受診者は少ない。						
評価	4．80%以上						
事業目標							

疾病予防としての健康診査費助成事業については、生活習慣病対策を重視し本年度も引続き最重点事業として行い、被扶養者の健診件数を増やすものとする。

◎ 被保険者については、全被保険者を助成対象とする。

◎ 被扶養者については、３０歳以上の者を助成対象とする。

アウトプット指標

加入者の健康管理（【平成29年度末の実績値】35,561人【計画値/実績値】令和5年度：41,900人/41,007人 【達成度】97.9%）健康診断実施率
令和元年度 被保険者36,439人 受診率89.2% 被扶養者 164人 受診率4.2% 合計受診率81.8%
令和２年度 被保険者37,444人 受診率89.8% 被扶養者 154人 受診率4.0% 合計受診率82.5%
令和３年度 被保険者38,459人 受診率90.8% 被扶養者 173人 受診率4.5% 合計受診率83.6%
令和４年度 被保険者38,757人 受診率90.3% 被扶養者 158人 受診率4.2% 合計受診率83.4%[令和5年度 被保険者40,869人 受診率92.6% 被扶養者138人 受診率3.7% 合計受診率85.7%]

アウトカム指標

医療費の抑制（【平成29年度末の実績値】35,561人【計画値/実績値】令和5年度：41,900人/41,007人 【達成度】97.9%）被扶養者の受診率増加。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

5	事業名	医療費通知									
健康課題との関連		医療費適正化の観点から、医療費通知を実施する。									
分類											
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	5-キ, 7-イ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	力	実施方法	計画	医療費通知を通じて、後発医薬品の使用促進を行う。毎年2月に前々年11月診療から前年10月診療までを「医療費のお知らせ」として被保険者の自宅へ送付。				予算額	5,500千円	

	実績	力		実績	医療費通知を通じて、後発医薬品の使用促進を行う。毎年2月に前々年11月診療から前年10月診療までを「医療費のお知らせ」として被保険者の自宅へ送付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	オ	実施体制	計画	毎年2月に11月診療から10月診療まで「医療費のお知らせ」として被保険者の自宅へ通知。被保険者・被扶養者の受診状況（療養費・柔道整復療養費も含む）を掲載。後発医薬品を使用した場合の金額を掲載。	決算額	5,050 千円
	実績	オ		実績	毎年2月に11月診療から10月診療まで「医療費のお知らせ」として被保険者の自宅へ通知。被保険者・被扶養者の受診状況（療養費・柔道整復療養費も含む）を掲載。後発医薬品を使用した場合の金額を掲載。		
実施計画 (令和5年度)	システム業者でデータ抽出して、印刷し、データセンターから郵便局へ持ち込んでいただき、被保険者の自宅へ送付。 予算 110円 × 50,000通 = 5,500,000円						
振り返り	実施状況・時期		医療費通知「医療費のお知らせ」を通じて、後発医薬品の使用を行う。 毎年2月に11月診療分から10月診療分まで被保険者の自宅へ送付。				
	成功・推進要因		「医療費のお知らせ」に後発医薬品を使用した時の差額金額を掲載したことで費用の比較がわかりやすい。また、医療費控除の証明書として利用できる。 令和2年3月診療分後発医薬品の使用割合 被保険者75.09% 被扶養者72.38% 計74.39% 令和3年2月診療分後発医薬品の使用割合 被保険者78.04% 被扶養者74.15% 計77.09% 令和4年3月診療分後発医薬品の使用割合 被保険者78.75% 被扶養者76.65% 計78.22% 令和5年2月診療分後発医薬品の使用割合 被保険者81.43%被扶養者79.27%計80.88% 令和6年2月診療分後発医薬品の使用割合 被保険者88.37%被扶養者80.75%計83.11%				
	課題及び阻害要因		被保険者・被扶養者の受診状況と一緒に掲載されているため、個人情報保護に問題があった。医療費控除の証明書として利用はできるが、内容が1月～12月となっていないため問い合わせが多かった。被保険者の自宅へ直送のため、郵送料がかさむ。また、住所が3ヶ月前のデータのため宛所不明で返却が多い。				
評価	4．80%以上						
事業目標							

税務署に申告する「医療費控除」の証明として「医療費のお知らせ」として利用できることになったことで、問い合わせがある。また、後発医薬品を使用した場合の差額金額を掲載することで、促進を図る。後発医薬品の使用割合目標を80%と設定する。

アウトプット指標 医療費分析（【平成29年度末の実績値】3,933円【計画値/実績値】令和5年度：4,080円/3,630円 【達成度】89.0%）医療費通知を通じて後発医療品の促進を図る。
使用率（本人 家族）は、令和元年3月診療分74.39% 令和3年2月診療分77.09% 令和4年3月診療分78.22% 令和5年2月診療分80.88%
毎年若干ではあるが、使用割合が上がってきている。[令和6年2月診療分使用割合83.11%]

アウトカム指標
医療費抑制（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和5年度：-/3,630 【達成度】89.0%）-[令和6年2月診療分使用割合83.11%
年々使用割合が上がってきていて、医療費通知に差額通知を掲載している効果が出ている。今後も掲載予定。また、今年度より、審査機関（支払基金）で1万円以上減額されたことをお知らせする機能を追加しました。
]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

6	事業名	データヘルス計画									
健康課題との関連		「糖尿病の重症化予防」で、健診データとレセプトデータの結果からリスクの高い方を抽出し、医療機関への受診勧奨を実施したが、対象者の受診率が悪い。									
分類											
注1)事業分類	計画	2,4-カ	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	
	実績	2,4-カ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	糖尿病重症化予防に努め、糖尿病リスク該当者を減らす。令和3年度より糖尿病に加え、高血圧症・脂質異常症の生活習慣病を追加して健診結果を円グラフで表示し、パンフレットと共に該当者へ受診勧奨を図る。				予算額	170千円	
	実績	キ		実績	糖尿病重症化予防に努め、糖尿病リスク該当者を減らす。令和3年度より糖尿病に加え、高血圧症・脂質異常症の生活習慣病を追加して健診結果を円グラフで表示し、パンフレットと共に該当者へ受診勧奨を図る。						
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	昨年度の健診結果を基に高リスクの医療機関未受診者を抽出し、疾病の重症化を説明したパンフレットを該当者へ送付。				決算額	199 千円	

	実績		実績	昨年度の健診結果を基に高リスクの医療機関未受診者を抽出し、疾病の重症化を説明したパンフレットを該当者へ送付。		
実施計画 (令和5年度)	キ			糖尿病の重症化予防 糖尿病リスク 6.5%以上 高血圧症の重症化予防 拡張期100以上かつ収縮期150以上 脂質異常症の重症化予防 H D L コレ40以下かつL D L コレ300以上 340人 50% 受診率を目指す。		
振り返り				実施状況・時期 毎年、10月に昨年の特定健診結果を基に、H b A 1 C（6.5以上）で医療機関未受診者を抽出し、糖尿病高リスクであることを伝え、自分の健診結果を円グラフによりわかりやすく表示して、パンフレットとして配付、受診勧奨を図る。今年度からは高血圧症（収縮期150以上・拡張期100以上）並びに脂質異常症（中性脂肪300以上・HDLコレステロール34以下）の未受診者に同様に高リスク通知・健診結果を配付し、受診勧奨を行った。 成功・推進要因 受診勧奨パンフレットを配付後の6ヶ月間の医療機関受診履歴を確認。毎年、受診者平均50人 受診率平均30%の実績がある。今年度は3疾病合わせて受診者65人、受診率20%となった。 課題及び阻害要因 毎年、受診者平均50人 受診率平均30%の実績があるが、目標値100人、50%には至っていない。課題として、抽出する健診結果数値（6.5～）に幅があり、H b A 1 Cの結果が高い人ほど受診する確率が高い。また、加入事業所が医療機関であり、加入者が医療従事者であることから、糖尿病の受診者は43人いたが、高血圧症・脂質異常症の受診者は22人で少なく、受診率は上がらない。		
評価				1. 39%以下		
事業目標						

①特に、HbA1cの数値の高い人に受診勧奨の働きかけする。 ②受診勧奨実施2ヶ月後、未受診者に再通知する。更に、2ヶ月後、本人へ直接電話でアプローチする。
③長期的に、検査結果等を管理していく。④高血圧症・脂質異常症についても同様に高リスク者へ受診勧奨を図る。

アウトプット指標

糖尿病の重症化予防（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：340人/363人 【達成度】21.4%）令和2年度健診結果より糖尿病リスク6.5%以上172名にパンフレット配付 その後受診確認で52人が受診 受診率30.2%
令和3年度より高血圧症・脂質異常症についても同様に高リスク者へ受診勧奨を図る。
令和3年度①糖尿病179人、②高血圧症129人、③脂質異常症22人にパンフレット配付
その後受診確認で①43人が受診 受診率24.1% ②21人が受診 受診率16.2% ③1人が受診 受診率5%
令和3年度より高血圧症・脂質異常症についても同様に高リスク者へ受診勧奨を図る。
令和4年度①糖尿病166人、②高血圧症127人、③脂質異常症20人にパンフレット配付
その後受診確認で①34人が受診 受診率20.5% ②27人が受診 受診率21.3% ③4人が受診 受診率20%[令和5年度①糖尿病198人、②高血圧症137人、③脂質異常症21人にパンフレット配付 その後①46人が受診 受診率23.2% ②26人が受診 受診率19.0% ③4人が受診 受診率19.0%]

アウトカム指標

糖尿病の重症化予防（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：340人/363人 【達成度】21.4%）長期的に検査結果等を管理していく。
未実施者に電話等で再度アプローチする。
平成30年度より糖尿病リスク6.5%以上の者にパンフレット配付[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

8 事業名		保養所利用の助成								
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類										
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合					
共同事業		共同事業ではない								

事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	被保険者が個人的な宿泊（3,000円以上）を伴う旅行をした場合、年1回 3,000円を補助する。		予算額	19,800千円
	実績		実績	被保険者が個人的な宿泊（3,000円以上）を伴う旅行をした場合、年1回 3,000円を補助する。			
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	宿泊をした領収書のコピーを添付して、組合へ事業所単位で請求して事業所口座へまとめて支給する。		決算額	17,505 千円
	実績		実績	宿泊をした領収書のコピーを添付して、組合へ事業所単位で請求して事業所口座へまとめて支給する。			
実施計画 (令和5年度)	被保険者が個人的な旅行をした場合 年1回 3,000円を補助する。 対象人数 6,600人						
振り返り	実施状況・時期 年間事業。 4月から3月までに、被保険者が個人的な宿泊を伴う旅行をした場合 年1回 3,000円を補助する。						
	成功・推進要因						
	宿泊施設に制限がないため、助成金支給が受けやすい。新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛要請期間は減少したとが、解除されたことにより、昨年よりは申請件数が増えた。						
	課題及び阻害要因						
	申請が年度末に偏るため、事務処理が決算と重なり多忙になる。旅行費補助金の支給は事業所の口座に振り込みして、事業所担当者から被保険者本人に支給されるしくみのため、事務担当者の負担となる。利用者が、毎年申請者が限られている。						
評価	4．80%以上						
事業目標							
旅行費補助金は、実施率15.1%で頭打ち状態のため。ホームページ及び機関誌、事業所宛てに通知を実施する。							
アウトプット指標							
ストレス解消（【平成29年度末の実績値】5,975人【計画値/実績値】令和5年度：6,600人/5,835人 【達成度】88.4%）利用促進							
令和元年度対象者40,996人 補助金支給者5,971人 実施率14.6%							
令和2年度対象者42,472人 補助金支給者1,978人 実施率4.7%							
令和2年度の補助金支給者の減少は新型コロナウイルス感染拡大の影響と思われる。							
令和3年度対象者42,002人 補助金支給者2,144人 実施率5.1% 昨年同様新型コロナウイルス感染拡大の影響がある。							
令和3年度対象者43,070人 補助金支給者4,284人 実施率10.0% 昨年同様新型コロナウイルス感染拡大の影響があるが、例年通りにもどりつつある。[令和5年度対象者44,288人 補助金支給者5,835人実施率13.2%]							
アウトカム指標							
健康意識付け（【平成29年度末の実績値】5,975人【計画値/実績値】令和5年度：6,600人/5,835人 【達成度】88.4%）施設地が限られていないため、どこでも利用出来る。[-]							

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

9	事業名		医師会健保コバトン健康マイレージ									
健康課題との関連			ウォーキング習慣の身につくきっかけになるような事業として、組合独自のインセンティブ等をつける。									
分類												
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合				予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合							
共同事業			共同事業ではない									
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員										
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員										
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合として参加し、組合独自のサービスを付与して広く参加者を求める。					予算額	3,000千円	
	実績	ア		実績	埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合として参加し、組合独自のサービスを付与して広く参加者を求める。							
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合管理のもと参加することで、加入した登録者が歩数データを県にアップすることで、県のサービスが受けられる。また、組合独自のポイントを付与し、組合独自の表彰・サービスも受けられる。					決算額	1,961 千円	
	実績	カ		実績	埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合管理のもと参加することで、加入した登録者が歩数データを県にアップすることで、県のサービスが受けられる。また、組合独自のポイントを付与し、組合独自の表彰・サービスも受けられる。							
実施計画 (令和5年度)		埼玉県主催の「コバトン健康マイレージ事業」に組合として参加し、県による抽選（年4回）で、埼玉県内の特産物や県と協賛企業による商品が抽選で当たるサービスや、組合独自の付加価値を付け、ポイントを付与し、組合抽選（年4回）で賞品が当たるサービスを実施して参加登録者を増やす。なお、「健保だより」、「さわやか」、「ホームページ」等でPRを行う。今年度から新しい企画として事業所（事業主）が主催する「ウォーキングイベント協力パック」を発案しました。詳細は事業所で一定の期間、ウォーキングイベントを企画（立案）していただき、イベント期間中の事務処理を当組合がすべてサポートし、事業主と健保組合が協力して行う企画です。コバトン健康マイレージ事業の加入者の促進、参加従業員の歩数データの事業所へ提供することの本人同意を含め、運動習慣の意識づけになることが目的です。										

振り返り	実施状況・時期		埼玉県の実施している事業に組合で参加していて、登録加入者が歩数データを県にアップし、埼玉県から当組合の被保険者の歩数データ（毎月）をUSBメモリ（専用）により送付され組合で利用者の情報を把握している。
	成功・推進要因		健保だより・ホームページ等でPRしたことで、登録者数が目標1,000人をこえ、令和3年度末登録者数1,423人と毎年増え続けている。県に歩いた歩数データを送信することで、組合でもこの歩数データをりをようして組合独自ポイントに変え、抽選ができ、賞品が当たるサービスを実施したこと。また、県の事業費用については、登録者1,000人以上が上限で算出されるため、今後費用対効果が望まれること。 令和4年度末登録者数1,732人と毎年増え続けている。また、事業所とコラボしてウォーキングイベントを開催し、登録者数が増える見込みである。
	課題及び阻害要因		参加登録者が当組合の資格を喪失している情報を県のマイレージ事務局ではわからないため、組合から資格喪失者に対し、文章にて歩数データ等の引継を案内する必要があるため、事務担当者の負担となっている。今年度、埼玉県が事業見直しに伴い、コバトン事業にを終了して、新規事業を検討していて、組合として今後の課題となる。
	評価	5．100%	
	事業目標		
ウォーキングを手軽に楽しみながら健康づくりができる環境を整え、加入者に運動習慣付け、疾病予防と健康づくりの向上を図る。			
アウトプット指標			
疾病予防と健康づくり（【平成29年度末の実績値】482人【計画値/実績値】令和5年度：1,500人/2,235人　【達成度】149.0%）令和元年度より実施の新規事業。 令和元年度　目標値　1,000人　実績値　482人 令和2年度　目標値　1,000人　実績値　886人 令和3年度　目標値　1,000人　実績値　1,423人 登録者数も年々増え、徐々に浸透してきている。歩数送信でポイントがたまり組合独自の抽選で賞品が当たることで、健康（歩くこと）の意識が高まる。 令和4年度　目標値　1,500人　実績値　1,732人　登録者数が年々増えてきている。事業所（事業主）が主催する「ウォーキングイベント」を組合とコラボし、サポートする事業により、加入者の促進及び運動習慣の意識づけに繋がっている。[令和5年度　目標値2,000人　実績値2,235人　目標値を上回った。]			
アウトカム指標			
疾病予防と健康づくり（【平成29年度末の実績値】482人【計画値/実績値】令和5年度：1,500人/2,235人　【達成度】149.0%）令和元年度より実施の新規事業。 令和元年度　目標値　1,000人　実績値　482人 令和2年度　目標値　1,000人　実績値　886人 令和3年度　目標値　1,000人　実績値　1,423人 登録者数も年々増え、徐々に浸透してきている。歩数送信でポイントがたまり組合独自の抽選で賞品が当たることで、健康（歩くこと）の意識が高まる。[令和5年度　目標値2,000人　実績値2,235人　目標値を上回った。]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない
10	事業名	海の家の開設	

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類										
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	海の家開設（7月中旬～8月中旬 約1ヶ月間）宿泊施設6ヶ所の部屋を借上げる。				予算額	12,000千円
	実績	ア		実績	海の家開設（7月中旬～8月中旬 約1ヶ月間）宿泊施設6ヶ所の部屋を借上げる。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	部屋について組合で管理（申込、空き状況、キャンセル等）して宿泊施設と常に情報共有して、実施する。				決算額	11,059 千円
	実績	ス		実績	部屋について組合で管理（申込、空き状況、キャンセル等）して宿泊施設と常に情報共有して、実施する。					
実施計画 (令和5年度)	過去2ヶ年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開催を中止しておりましたが、宿泊施設の感染拡大の防止装置の徹底してもらうことで開催を決定。 夏の海の家開設（1ヶ月） 宿泊施設6箇所借上げ 茨城県2カ所 千葉県1カ所 神奈川県2カ所新潟県2カ所 480部屋利用 部屋の稼働率100%									
振り返り	実施状況・時期 過去2ヶ年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を中止しましたが、今年度は、宿泊施設において感染拡大防止の措置を徹底することで開催をしました。									
	成功・推進要因									
	前年、前々年度と開催を中止したことで、夏季保養所の問い合わせが多数寄せられ、新型コロナウイルスがまん延して3年が経過したこと、国から感染拡大防止の通知等を考慮して開催に至りました。とても人気の事業で、申し込みが非常に多く、土、日曜日は必ず抽選となる。保養所でリフレッシュされ、健康増進に役立ち、医療費削減となっている。									
課題及び阻害要因	課題及び阻害要因									
	新型コロナウイルスによる宿泊施設等での感染についての報告はなかったものの、被保険者（利用者）からのキャンセルの連絡があり、理由としては「仕事が休めなくなった」「家族が感染してしまった」回答があった。事業実施に伴い、新型コロナウイルスの影響があると思われる。									
評価	4．80%以上									
事業目標										

土日に利用者が集まる傾向があり、同一施設利用のリピーターの増加及び抽選漏れの人数等の問題点があるが、利用希望者が後をたたない状況である。電話で直接問い合わせのあった者には、平日・宿泊施設の空き部屋状況等を教える。

アウトプット指標

加入者のリフレッシュ（【平成29年度末の実績値】399部屋【計画値/実績値】令和5年度：480部屋/438部屋 【達成度】91.3%）利用料金が1泊2食で3,850円と低料金で宿泊できるため、利用希望が多い。

令和元年度 利用定員 1,980人 申込数 2,370人 利用者 1,651人 利用率 83%

令和2年度 中止

令和3年度 中止

令和4年度 利用定員 1,980人 申込数 1,972人 利用者 1,328人 利用率 67% [令和5年度利用定員1,800名 利用者1,483名 利用率82.4%]

アウトカム指標

医療費抑制・健康意識付け（【平成29年度末の実績値】399部屋【計画値/実績値】令和5年度：480部屋/438部屋 【達成度】91.3%）天候にかかわらず現地宿泊している。同一施設利用のリピーターの増加。土日の利用希望者が多い。

抽選漏れ人数 平成29年度630人 平成30年度536人 令和元年度719人
令和4年度644人[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-2 期末評価

事業全体の目的と目標の確認

事業全体の目的	第2期特定健診・特定保健指導の反省をもとに、保健指導の利用率の向上を図るため、当組合（医療健保）の特色を活かした疾病予防と健康づくりを行なうものとする。「特定保健指導助成事業」を立ち上げ、加入者が簡単に勤め先の医療機関等で保健指導「動機付け支援・積極的支援」が受けられように事業主と連携を行なうこととする。
事業全体の目標	平成35年度までの「特定保健指導助成事業」の、保健指導「動機付け支援・積極的支援」の実施率を利用対象者の30%実施者数810人をめざす。

健康課題ごとの振り返り

1	特定健診における被扶養者の受診率が著しく低い。								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	被保険者の特定健診受診率は、90%を超え、被扶養者の特定健診受診率は、20%代と低い。被保険者・被扶養者合計では、85%を超え、被扶養者の受診率の向上が課題である。取り組みとして、40歳以上被扶養者全員に対し、受診券と特定健診パンフレットを送付して特定健診の受診についてPRを行っているも受診率は上がらない。要因として、被扶養者が個人で健診医療機関を探し、予約しなければならず、住所地の近くあるとは限らないため、手間となっている。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	特定健康診査	特定健康診査受診率	100%	85.5%	104.9%	医療費抑制	100%	85.5%	104.9%
2	健康診査費助成	加入者の健康管理	84%	83.4%	97.9%	医療費の抑制	84%	83.4%	97.9%

2	特定保健指導の実施率が、被保険者・被扶養者共に低い。								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	平成30年度に当組合（医療健保）の特色を生かした事業「特定健診指導助成事業」を立ち上げ、加入者が勤め先で保健指導が実施できる体制を構築した。年々事業所への周知が進み、被保険者の実施率は、当初5.5%だったものが、12.7%まで上がってきている。今後更なる事業所（事業主）へのアプローチを行い、実施率を目標の30%目指す。被扶養者の実施率が低く、保健指導実施医療機関が少なく、被扶養者個人がすべて対応しなければならないため、実施率の上昇しない要因と考えられる。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	機関紙刊行	加入者への意識付け	100.0%	100%	102.5%	設定なし	-	-	-
2	特定保健指導	特定保健指導	61.1%	11.0%	47.0%	メタボリック症候群減少	61.1%	11.0%	47.0%

3	「糖尿病の重症化予防」で、健診データとレセプトデータの結果からリスクの高い方を抽出し、医療機関への受診勧奨を実施したが、対象者の受診率が悪い。								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	生活習慣病の医療費経年変化（集計表）から、生活習慣病に着目し、令和3年度より糖尿病に加え、生活習慣病である高血圧症、脂質異常症（高脂血症）についても重症化予防対策疾患に追加し、医療費抑制を目指す。しかし、対象者が医療従事者、勤務先が医療機関であることを踏まえ、健診結果のみでは受診勧奨することが困難である。また、コロナ禍のため、受診控えがあった影響もあり、受診率が上がらない要因と思われる。令和5年度に感染症上の位置づけが変更され、5類に変わったことにより、今後は受診勧奨が容易になると推測され、更なる受診勧奨通知を行っていく。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	保健事業推進委員会会議	保健事業の方向性	100.0%	100%	100.0%	設定なし	-	-	-

2	データヘルス計画	糖尿病の重症化予防	65.0%	20%	21.4%	糖尿病の重症化予防	65.0%	20%	21.4%
---	----------	-----------	-------	-----	-------	-----------	-------	-----	-------

4	ジェネリック使用割合は、68.18%（30年3月）であり、使用頻度が伸びてこない。								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 （成功要因や阻害要因など	年一回、被保険者へ送付する「医療費のお知らせ」に後発医薬品（ジェネリック医薬品）を利用についてのお知らせを掲載し、医療費のお知らせ欄に1年間の受診履歴から後発医薬品に切り替えた場合の金額を表示して、対象者へ周知している。毎年、若干ではあるが使用率が上がっている。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度

5	医療費適正化の観点から、医療費通知を実施する。								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 （成功要因や阻害要因など	平成29年度税制改正により、医療費控除の際、領収書の代わりに「医療費のお知らせ」を活用できるようになったことから、平成30年度から「医療費のお知らせ」を送付しています。当初は、個人単位で作成し、事業主経由にて被保険者の方へ配付していましたが、事業所担当者の負担が大きいこと、マイナンバー取得に伴う住所を管理するようになったことから、令和元年度より、被保険者（世帯単位）の住所（居所）への送付に変更しています。また、令和5年度からは、この「医療費のお知らせ」で審査機関（支払基金）で1万円以上減額査定されたことをお知らせする対応に変更しました。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	医療費通知	医療費分析	100%	80%	89.0%	医療費抑制	-	-	89.0%
		医療費通知	-	-	-	医療費通知	-	-	-

6	歯科疾病予防と歯の健康啓発を目的に毎年実施する。								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 （成功要因や阻害要因など	毎年6月に「歯の健康週間」に合わせて、歯磨きセットを被保険者へ送付して、歯科疾患の予防並びに歯の健康に関する意識づけを目的に実施している事業です。歯磨き粉と歯ブラシをセットとし、むし歯予防のパンフレット同封して事業所経由にて配付します。人気のある歯磨き粉の購入したい問い合わせが多数ある。送付先を事業所としているため、被保険者数の多い事業所では、一時的に保管する場所の確保及び事務担当者の負担が大きいことが課題となる。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康管理指導パンフレット等の配付	健康づくり意識の向上	100%	100%	104.2%	設定なし	-	-	-
2	歯みがきセットの配付	歯みがきセット配付	100%	100%	104.0%	むし歯予防	100%	100%	104.0%

7	ウォーキング習慣の身につくきっかけになるような事業として、組合独自のインセンティブ等をつける。								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 （成功要因や阻害要因など	平成31年4月1日より埼玉県主催の「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に健保組合単位で参加し、県サービスのほかに組合独自のサービスを付加した保健事業を開始しました。日々の生活にとても身近な「ウォーキング」に着目し、歩数をポイントに変え、抽選で賞品が当たる仕組みとして登録者にサービスを提供。加入者の健康づくりに取り組むきっかけとして気軽に楽しく続けられると思います。初年度は443人の登録者数でしたが、令和5年度末の登録者は2,235人と目標登録者数2,000人を超え、順調に推移しております。また、事業主とコラボして事業所ウォーキングイベント企画し、従業員の健康管理に役立っている。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	医師会健保コバトン健康マイレージ	疾病予防と健康づくり	100%	100%	149.0%	疾病予防と健康づくり	100%	100%	149.0%

健康課題と紐付いていない事業一覧

該当なし（これまでの経緯で実施する事業）									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	社会保険事務解説書の配付	健康保険情報の周知	100.0%	100%	100.0%	設定なし	-	-	-
2	保養所利用の助成	ストレス解消	26.8%	10%	88.4%	健康意識付け	26.8%	10%	88.4%
3	海の家開設	加入者のリフレッシュ	実施せず	67%	91.3%	医療費抑制・健康意識付け	実施せず	67%	91.3%
						健康意識付け	実施せず	-	-

該当なし									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度

第2期のデータヘルス計画への取り組みに対する振り返り

No	設問	回答	評価理由（成功要因や阻害要因など）
		◀ 全くできなかった よくできた ▶	
1	STEP1-3基本分析において、自組合集団としての健康状態を客観的に可視化できたか？		医療費分析により、生活習慣病(糖尿病・高血圧症・脂質異常症)に着目することができた。
2	STEP2健康課題の抽出において、適切に健康課題を抽出することができたか？		医療費分析の活用がうまくできていない。
3	STEP2健康課題の抽出において、優先すべき健康課題や対策の方向性を的確に定めることができたか？		組合として優先すべき健康課題は把握しているが、的確には定めることができていない。
4	STEP3 保健事業の実施計画において、事業全体の目的や目標を適切に掲げることができたか？		事業全体に目的や目標を組合内（保健事業推進委員会等）で検討し、適切に設定することができた。
5	STEP3 保健事業の実施計画において、「保健事業の基盤」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？		「加入者への意識づけ」は実施できたが、「保k連事業の基盤」に関し、事業主との連携が十分ではなかった。
6	STEP3 保健事業の実施計画において、「個別の事業」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？		事業計画は健康課題に基づいて、概ね立案することができた。特に当組合の特色を生かした「特定保健指導助成事業」を立案することができた。
7	STEP3 保健事業の実施計画において、保健事業の評価指標を適切に設定することができたか？		保健事業の評価指標を適切に設定することができた。
8	STEP4-1 事業報告において、年次の事業進捗やアウトプット、アウトカムを評価することができたか？		「個別の事業」の一部でコロナ禍のため、実施できない事業があったため、一部評価できない事業があった。
9	STEP4-1 事業報告を理事会や組合会での報告に活用し、次年度の事業計画に活用することができたか？		ポータルサイトに入力した結果を用いて、組合会に報告するとともに、次年度の計画に利用できた。
10	保健事業を実施するにあたって事業主とのコラボヘルスの体制をどの程度構築することができたか？		コラボヘルスの体制の構築を計画通りにできなかった。
11	加入者のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを行うことができたか？		概ね取り組みを行うことができた。

事業全体の達成状況に関する総括（自由記述）

-